

平成31年度  
(2019年度)

## 港区予算概要

---

一般会計  
国民健康保険事業会計  
後期高齢者医療会計  
介護保険会計

港区

## 港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

「平成 31 年度（2019 年度）港区予算概要」は、平成 31 年度予算の概要をまとめた冊子です。

平成 31 年度予算の全体像、特徴、税金などの財源を重点的に配分した施策、新規事業やレベルアップ（充実させた）事業などを記載し、平成 31 年度の区の間組を網羅的に示しています。

区民の皆様の貴重な税金の使い道でもある予算を、絵やグラフを用いるなど、分かりやすくご理解いただき、区財政を身近に感じていただけるよう作成しています。

### 一人ひとりに向き合い、寄り添い、支え合う、 安全で安心できる港区をめざす予算



#### 《元号に関する表記上の注意点》

本予算概要発行時点（平成 31 年 1 月）では、新元号が定められていないため、平成 31 年以降の元号についても「平成」や「H」を使用しています。新元号が定められた際は、読替えをお願いします。

#### < 新規・臨時・レベルアップの説明 >

新規	平成 31 年度から新たに実施する事業
臨時・新規	平成 31 年度から新たに実施する臨時的な事業(※ 1)
臨時・継続	平成 30 年度以前から実施している臨時的な事業(※ 1)
	(※ 1)単年度又は数年度に限り臨時的に実施する事業
レベルアップ	平成 30 年度以前から実施している事業で内容を充実・拡大する事業(※ 2)
	(※ 2)「IV 新規・臨時・レベルアップ事業」(P 33~55)に記載しているレベルアップ事業の予算額及び財源内訳は、レベルアップ部分を含めた事業全体のものを記載しています。また、「V-3 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧」(P 60~67)に記載のレベルアップ事業の予算額も、レベルアップ部分を含めた事業全体のものを記載しています。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

# 目 次

<b>I</b>	<b>予算のポイント</b>	<b>1</b>
	1 平成 31 年度予算編成の考え方	
	2 平成 31 年度予算全体額	
	3 平成 31 年度予算で取り組む重点施策	
	(1) 誰もが安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちを実現するための取組	
	(2) 全ての子どもたちを健やかに育むまちを実現するための取組	
	(3) 誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちを実現するための取組	
<b>II</b>	<b>歳入歳出の状況</b>	<b>11</b>
	1 一般会計	
	2 国民健康保険事業会計	
	3 後期高齢者医療会計	
	4 介護保険会計	
<b>III</b>	<b>予算のトピックス</b>	<b>21</b>
	1 東京 2020 大会を見据えた取組の推進	
	2 ICT の活用と働きやすい職場づくりの推進	
	3 (仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの整備	
	4 予算編成過程の公開	
	5 森林環境譲与税の使い道	
	6 消費税率引上げによる社会保障の充実	
	7 不合理な税制改正	
	8 港区版ふるさと納税制度	
<b>IV</b>	<b>新規・臨時・レベルアップ事業</b>	<b>33</b>
	1 かがやくまち	
	2 にぎわうまち	
	3 はぐくむまち	
	4 実現をめざして	
<b>V</b>	<b>参考資料</b>	<b>57</b>
	1 主な基金の目的と活用	
	2 事務事業評価	
	3 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧	
	4 新規補助金一覧	
	5 平成 31 年度開設予定施設等一覧	
	6 平成 32 年 4 月開設予定施設等一覧	
	7 平成 31 年度予算編成方針	

# 予算のポイント

- 1 平成 31 年度予算編成の考え方
- 2 平成 31 年度予算全体額
- 3 平成 31 年度予算で取り組む重点施策

< 3 重点施策の説明 >

重点施策は、項目ごとに関連事業の予算総額を記載し、主な取組について説明しています。

# 1 平成 31 年度予算編成の考え方

## 当面の区政運営の方向性

総合支所を中心に、地域の課題を皆で解決し、お互いに支え合う、地域の誰もが安全に安心して心豊かに暮らすことができる港区ならではの地域共生社会の実現

※ 港区基本計画（平成 30(2018)年度～平成 32(2020)年度）より

平成 31 年度予算は、港区ならではの地域共生社会の実現に向け、

## 一人ひとりに向き合い、寄り添い、支え合う、安全で安心できる港区をめざす予算

として編成しました。

### 基本方針

- 1 行政、区民、民間、全国各地域の「4つの力」を有機的に組み合わせた「参画と協働」を更に発展させ、各部門の主体性を最大限に発揮した区民生活のすみずみまで目の行き届いた港区ならではの質の高い行政サービスを提供します。
- 2 業務内容や手法の徹底的な見直し、新たな ICT の活用などにより、全庁一丸となって業務の効率化を図ることで、働きやすい職場づくりを推進し、更なる区民サービスの向上につなげます。
- 3 緊急課題や将来課題に的確に対応するため、「最少の経費で最大の効果」の原則を踏まえ、事業のスクラップアンドビルド及び人件費、物件費等の経常的経費の節減など不断の内部努力を徹底します。

### 予算編成方針に掲げた重点施策

#### 1 誰もが安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちを実現するための取組

- 災害対策の強化
- まちのルール・マナーが守られる快適なまちづくりの推進
- 「港区安全の日」への取組
- 公共施設等のバリアフリー化など快適なまちづくりへの取組
- 多彩な魅力の活用・発信や地域の活性化に向けた取組

161億7,138万円



#### 2 全ての子どもたちを健やかに育むまちを実現するための取組

- 待機児童ゼロの実現に向けた取組
- 障害のある子どもへの支援の充実
- 様々な問題を抱える家庭や子どもへの支援の強化
- 児童・生徒数増加への対応と可能性を広げる教育の推進
- 教職員が子どもたちと向き合える時間の創出

126億2,421万円



#### 3 誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちを実現するための取組

- 働き盛り世代の健康を守る取組の充実
- 地域でいきいきと安心して暮らせる取組の充実
- 障害者の地域における自立生活を支える取組の推進
- 多様な主体や文化、価値観等の交流を促進する取組

44億9,108万円



港区ならではの地域共生社会の実現

## 2 平成31年度予算全体額

### 予算の全体額

- 平成31年度の一般会計予算は1,415億7,000万円となり、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の3つの特別会計を合わせた全体の予算総額は、1,883億2,070万2千円となります。

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	1,415億7,000万円	75.2%	1,388億8,000万円	75.3%	26億9,000万円	1.9%
国民健康保険事業会計	242億9,512万2千円	12.9%	242億2,117万6千円	13.1%	7,394万6千円	0.3%
後期高齢者医療会計	55億4,453万9千円	2.9%	53億7,166万5千円	2.9%	1億7,287万4千円	3.2%
介護保険会計	169億1,104万1千円	9.0%	159億5,898万1千円	8.7%	9億5,206万円	6.0%
合 計	1,883億2,070万2千円	100.0%	1,844億3,182万2千円	100.0%	38億8,888万円	2.1%

区の予算は、区の基本的な活動に必要な経費を計上した根幹となる会計（一般会計）が約75%、国民健康保険や介護保険などの保険医療に関する会計（3つの特別会計）が約25%の割合を占めています。

#### ● 一般会計

※基本的な活動に必要な経費を計上した根幹となる会計

#### ● 後期高齢者医療会計

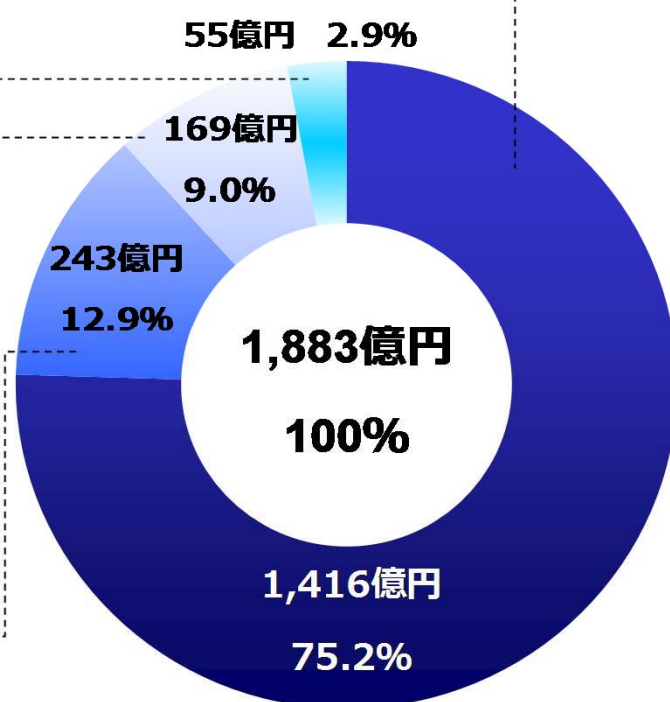
※後期高齢者医療に関する会計  
・無料健康相談、基本健診、  
夏季・秋季保養施設開設等

#### ● 介護保険会計

※介護保険に関する会計  
・要介護認定、保険給付、  
給付費通知等

#### ● 国民健康保険事業会計

※国民健康保険に関する会計  
・各種保険給付、無料健康相談、  
医療費通知、特定健康診査等





### 3 平成 31 年度予算で取り組む重点施策

#### 重点施策 1

誰もが安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちを実現するための取組 **161 億 7,138 万円**

#### ● 災害対策の強化 **49 億 6,421 万円**

○避難所に暑さ対策や充電対策等に必要な備蓄物資を新たに整備するとともに、特に支援が必要な在宅人工呼吸器使用者に対し自家発電装置を給付するなど、災害時の停電等に備え区民の安全・安心を確保します。

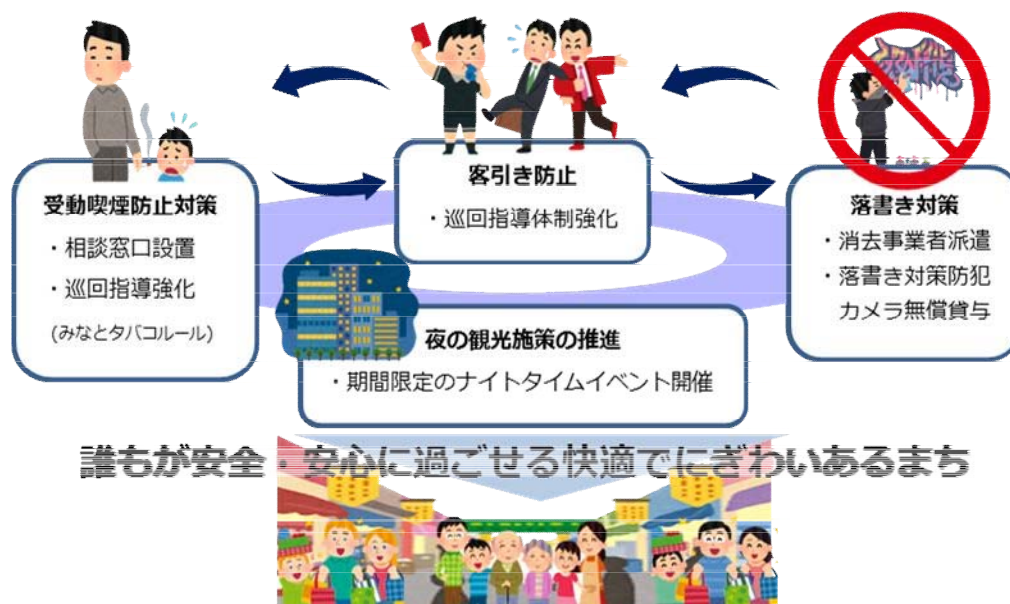
○災害時に区民へ防災情報を確実に伝達するため、280MHz 帯防災ラジオを配付します。

#### ● まちのルール・マナーが守られる快適なまちづくりの推進 **8 億 2,976 万円**

○区内での受動喫煙防止対策を進めるため、路上・歩行喫煙者等への巡回指導を強化するとともに、受動喫煙防止対策に関する相談窓口を新たに設置します。

○区民等の体感治安を高めるため、客引き防止巡回指導体制を強化するとともに、落書き対策防犯カメラを無償貸与するなど、落書き対策を強化します。

○港区の多彩な夜の観光資源を活用し、多様な主体と連携・協力しながら、夜の観光振興と安全・安心を両立させた取組を進めます。



#### ● 「港区安全の日」への取組 **123 万円**

○平成 18 年 6 月 3 日に発生したシティハイツ竹芝エレベーター事故を受け、平成 30 年度に、毎年 6 月 3 日を港区安全の日と定めたことを契機に、広く安全について区民の意識を高めるため、区民向けセミナー、パネル展等の事業を新たに実施します。

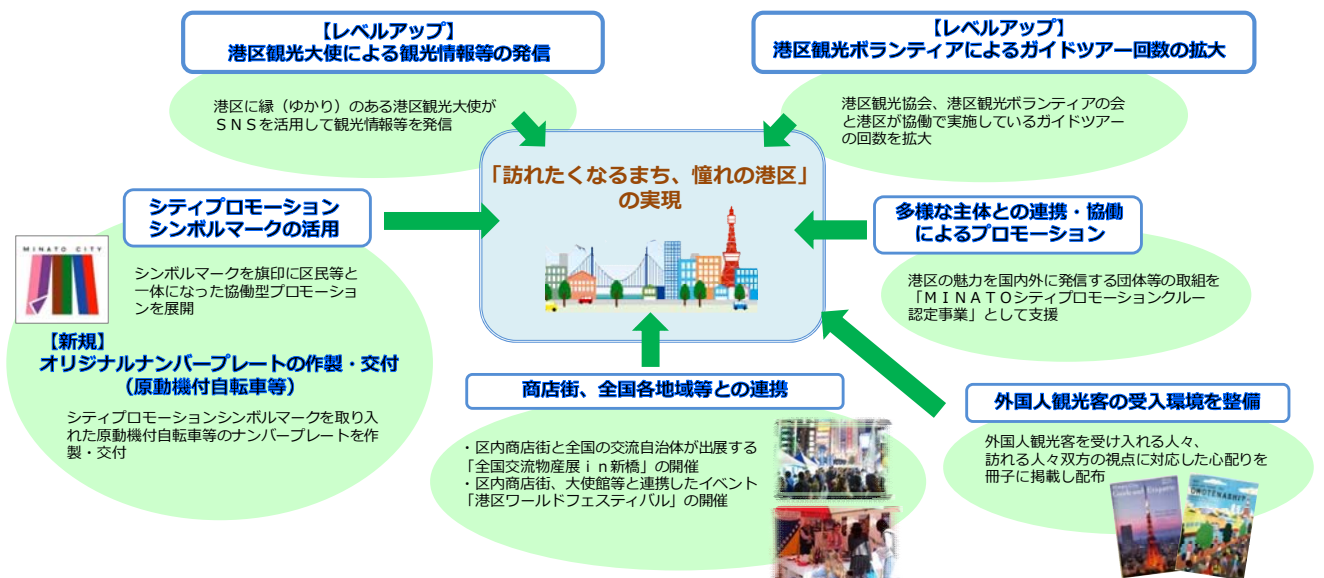


● **公共施設等のバリアフリー化など快適なまちづくりへの取組 78億6,562万円**

- 駅周辺のバリアフリー化を図るとともに、東西地域の連絡性を強化するため、京急本線の連続立体交差化計画を推進し、品川駅の地平化に取り組みます。
- 東京 2020 大会に向け、地域の実情に応じたバリアフリー化を推進するため、道路の段差解消、快適なトイレの整備などを実施します。

● **多彩な魅力の活用・発信や地域の活性化に向けた取組 9億2,370万円**

- シティプロモーション推進のため、シンボルマークを取り入れた原動機付自転車等のオリジナルナンバープレートの作製・交付や、港区観光大使による観光情報等の発信をするとともに、港区観光ボランティアによるガイドツアーの実施回数を拡大します。
- 創業初期の中小企業者等が低利で融資を受けることができるよう、小口チャレンジ支援融資の創設や創業支援融資の本人負担率の軽減を実施します。また、商店街の活性化を図るため、商店街多言語対応事業などを実施します。
- 町会・自治会が抱える個別課題の解決に向け作成する活動応援個別プログラムを実施するとともに、会員数 150 名以下の町会等が実施する協働事業の経費を一部補助します。



● **その他の取組**

事業名 (主な事業内容)	予算額
(仮称) 産業振興センター等整備	8億4,321万円
運河の魅力向上事業 (橋りょう等のライトアップ)	2億3,978万円
泳げるお台場の海創生事業 (お台場海水浴における設備の充実)	4,958万円
ミストを活用したクールスポットの設置 (区立芝公園に設置)	4,261万円
みなとモデル森林整備促進 (木質化アドバイザーの設置)	4,035万円
ほか 11 事業	3億7,132万円

## 重点施策 2

### 全ての子どもたちを健やかに育むまちを実現するための取組

126億2,421万円

#### ● 待機児童ゼロの実現に向けた取組

40億3,293万円

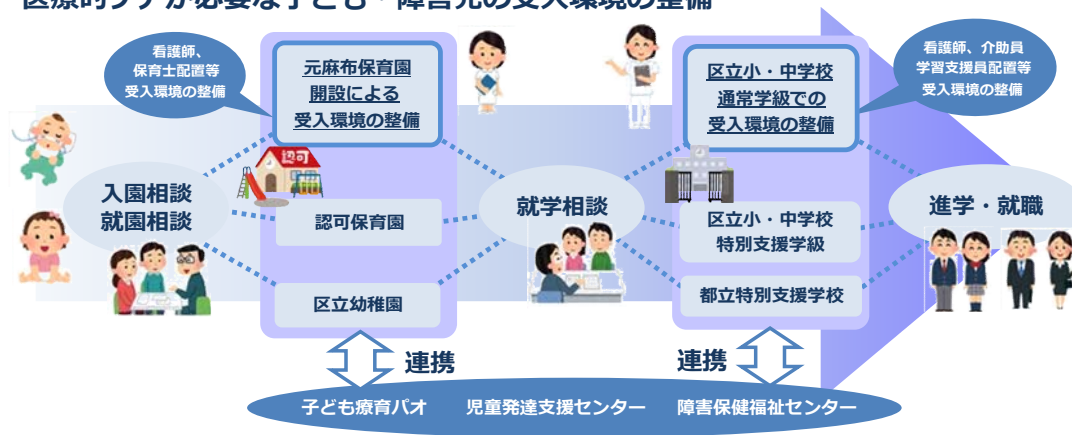
- 平成 29 年 4 月から待機児童解消緊急対策として保育定員 1,000 人の拡大に取り組み、平成 31 年 4 月までに定員を 1,168 人拡大し、総定員を 8,447 人とします。平成 31 年度は元麻布保育園の新設や青山保育園の改築、都有地を活用した私立認可保育園の誘致など、保育定員の更なる拡大に取り組みます。
- 保育所入所 A I マッチングシステムを導入し、保育園の入園選考の効率化を図るとともに、申込者へ選考結果をより早く通知するなど、円滑な入園を支援します。

#### ● 障害のある子どもへの支援の充実

13億6,758万円

- 平成 32 年 1 月に元麻布保育園を開設し、区内で初めて医療的ケアが必要な子どもや重度障害の子どもへの保育を、専門医の助言や意見を踏まえ開始します。
- 区立幼稚園、小・中学校において、医療的ケアが必要な子どもが健やかに学校生活を送ることができるよう、医療的ケアを行う看護師や、学校生活を支援する介助員、学習をサポートする講師の配置等学校における医療的ケアの実施体制を強化し、受入環境を整備します。

#### 医療的ケアが必要な子ども・障害児の受入環境の整備



#### ● 様々な問題を抱える家庭や子どもへの支援の強化

6億8,669万円

- 平成 33 年 4 月の（仮称）港区子ども家庭総合支援センター開設に向け、新築工事を実施するとともに、区民への普及啓発や児童相談所運営計画の策定などに取り組みます。
- 児童の養育が困難な要支援家庭等の保護者へより丁寧な支援を行い、虐待の深刻化や重症化を防ぐため、臨床心理士による個別のケアプログラムや心理面接を実施します。
- 子どもとその保護者を孤立から守り、子どもの健やかな成長を促すため、子どもの孤食解消と保護者支援を行う団体等に対する支援を行います。
- 早期に聴覚障害を発見し、療育するため、新生児聴覚検査費用の一部を助成します。

● **児童・生徒数増加への対応と可能性を広げる教育の推進** 24 億 1,363 万円

- 児童・生徒数の増加に対応し、より良い教育環境を確保するため、幼稚園・小学校・中学校の増改築等を実施します。また、昨年の記録的な猛暑を踏まえ、計画を前倒して小学校4校の体育館に冷暖房設備を整備します。
- 特別支援教室や学習支援員を利用する小学生に対し、通学のきっかけづくりや新たな教育の機会を提供するプログラムの構築のため、様々な分野での教育カリキュラムの検討を開始するとともに、ロボット教材を活用したプログラミング教育を実施します。
- 各幼稚園、小・中学校が主体的に課題を解決し、教育内容を充実させるため、園・学校の独自の発想による学校運営に係る新たな事業を、園・学校長の提案により実施します。

平成31年度学校提案事業



● **教職員が子どもたちと向き合える時間の創出** 2 億 4,662 万円

- 教職員が仕事と生活を両立し、心身ともに充実して子どもたちと向き合うために、働き方の改善に向けた意識改革を推進するとともに、レイアウト変更等働きやすい職場環境への改善、スクール・サポート・スタッフの拡充、自動採点システムの試行導入などを実施します。

● **その他の取組**

事業名(主な事業内容)	予算額
新教育センター等整備(平成32年4月開設の新教育センター等の整備)	30億9,383万円
学力向上事業(各学校の課題に応じたコース別指導の教科拡充)	1億8,292万円
赤坂子ども中高生プラザ管理運営(赤坂子ども中高生プラザ青山館開設)	1億5,810万円
特別支援教育の推進(通常の学級における学習支援員の配置数拡充)	1億3,203万円
みなと科学館開設準備(平成32年4月開設のみなと科学館の開設準備)	1億2,355万円
私立認可保育所等ICT化推進事業(保育業務支援システムの導入)	2,016万円
ほか7事業	1億6,617万円

### 重点施策 3

## 誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちを実現するための取組 44億9,108万円

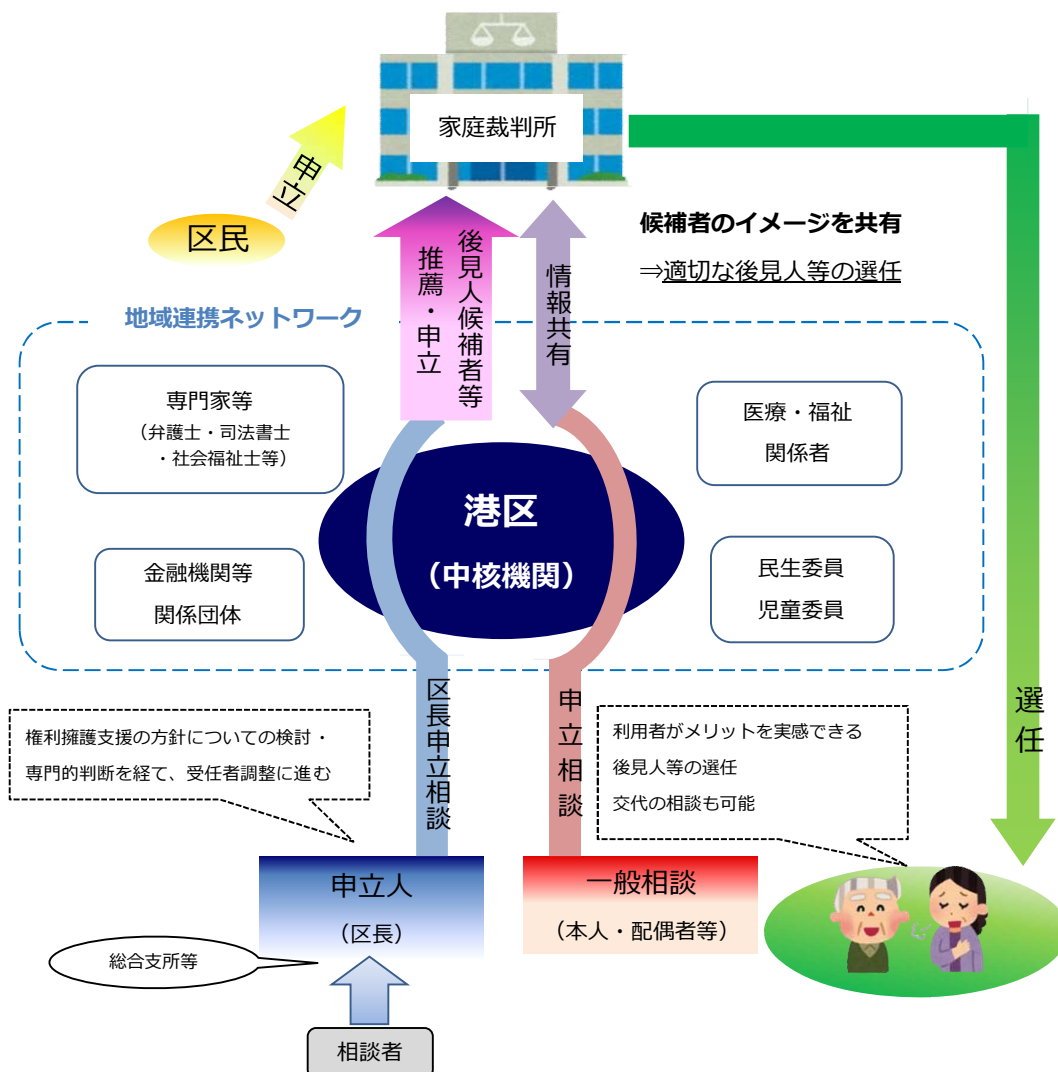
### ● 働き盛り世代の健康を守る取組の充実 22億3,608万円

○がんの早期発見・早期治療を促進するため、精密検査の受診状況を詳細に把握するとともに、精密検査未受診者等に対しアンケート調査や受診勧奨を行います。また、自殺を未然に防ぐため、インターネット検索連動広告による相談窓口の周知など、働く世代や若者の自殺対策に重点的に取り組みます。

### ● 地域でいきいきと安心して暮らせる取組の充実 2億2,549万円

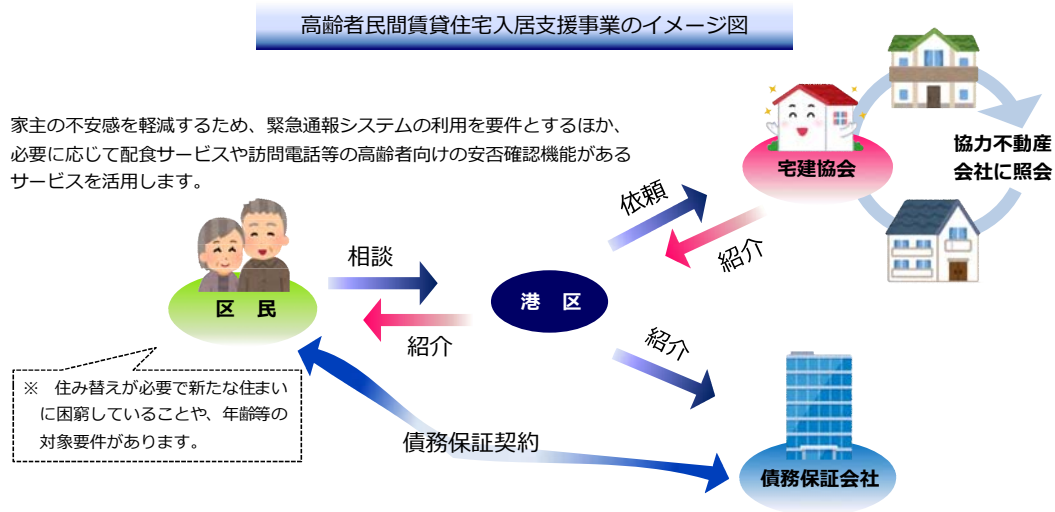
○成年後見制度の利用促進のため、関係団体と権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、利用者の意思決定支援や身上保護を重視した支援を行えるよう、中核機関の運営等を実施します。また、社会福祉協議会が実施する法人後見事業に要する経費を補助し、成年後見制度におけるセーフティネットの役割を支援します。

成年後見制度利用促進のイメージ図





- 高齢者の良好な居住環境を確保するため、住み替えが必要で新たな住まいに困窮している高齢者世帯に対し、民間賃貸住宅を紹介します。また、保証人がいないことで賃貸契約が結べない高齢者には、債務保証会社を紹介するとともに、初回保証委託料の一部補助を実施します。さらに、立ち退きを求められて民間賃貸住宅の紹介を受けた物件に転居した場合は、入居費用の一部を補助します。



## ● 障害者の地域における自立生活を支える取組の推進 11 億 6,894 万円

- 障害者や保護者が生涯にわたり、地域で安心して暮らすことが出来るよう、障害者支援ホーム南麻布を平成 32 年 3 月に開設します。また、生活支援のみならず、地域移行を積極的に支援するため、相談支援事業を実施します。
- 発達に支援が必要な子どもを対象とする療育の総合窓口と地域療養の中核施設として、成長発達に関する相談を受け、児童一人ひとりの発達段階や特性に応じた効果的な療育及び関係機関との連携を行う児童発達支援センターの開設に向けた準備をします。  
(平成 32 年 4 月開設)



### 【主な施設概要】

3階(一部)～6階  
特別養護老人ホーム(民設民営)  
入所定員：100人

2階～3階(一部)  
障害者支援ホーム南麻布  
入所定員：40人

1階  
児童発達支援センター  
通所定員：82人

南麻布四丁目に開設する福祉施設の完成予想図 (平成 31 年 1 月時点)

● **多様な主体や文化、価値観等の交流を促進する取組**

**1 億 9,983 万円**

- 9月開催のラグビーワールドカップ 2019 の気運醸成のため、区内を運行するちいばす 3 台へのラッピング、パブリックビューイングを実施するとともに、区内に活動拠点のある N P O 法人等の非営利団体が実施するラグビーワールドカップの気運醸成を目的とした事業の経費を補助します。
- 企業等と連携した東京 2020 大会の啓発イベント、オリンピックやパラリンピアン等によるスポーツ教室、スポーツボランティアの育成、町会・自治会及び商店街等が実施する 2020 大会応援プログラム事業の支援など、東京 2020 大会の気運醸成事業・準備を加速させて取り組みます。
- 東京 2020 大会を見据え、障害者スポーツの普及と誰もがスポーツを楽しめる環境整備を推進するため、障害者スポーツを体験できる講座・イベントを開催するとともに、区立運動場の更衣室・シャワー室等を障害のある人も利用しやすいように改修します。
- 港区に暮らす外国人の日本語学習を支援するため、やさしい日本語の普及を推進するとともに、日本語学習支援ボランティア養成講座を実施し、地域の日本語教室への支援を強化します。

● **その他の取組**

事業名（主な事業内容）	予算額
障害保健福祉センター維持管理（中規模改修工事）	3 億 7,208 万円
いきいきプラザ等介護予防事業（水中トレーニングの充実）	7,869 万円
精神障害者地域活動支援センター等整備	5,664 万円
麻布いきいきプラザ等改築	3,266 万円
（仮称）南青山二丁目公共施設整備（障害者福祉施設等）	3,258 万円
（仮称）文化芸術ホール整備	2,891 万円
みなと障がい者福祉事業団支援事業（経営支援の強化）	2,500 万円
多言語対応推進（タブレット端末による通訳サービスの拡充）	1,703 万円
ほか 5 事業	1,717 万円

## 歳入歳出の状況

---

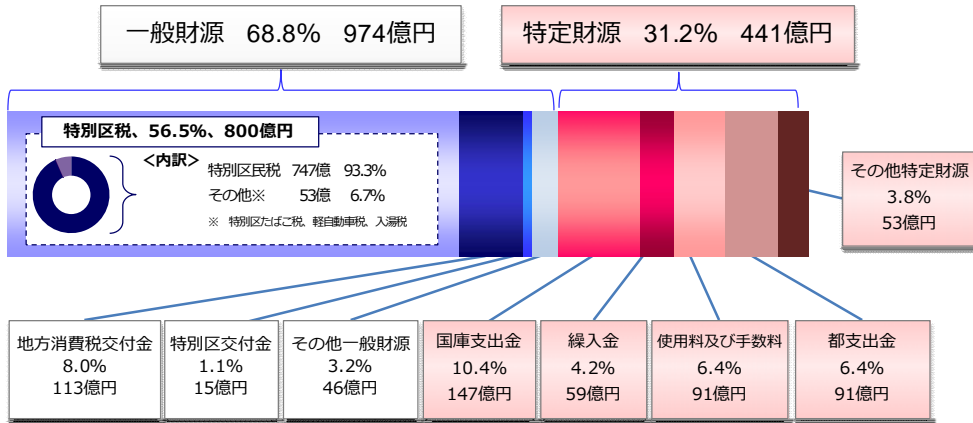
- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計



# 1 一般会計

歳入の根幹を成す特別区税は、人口の増加や雇用・所得環境の改善に伴う特別区民税の増などにより、平成30年度に比べ27億2,465万7千円、3.5%増の800億2,109万7千円となります。歳入総額は、都支出金や使用料及び手数料の増などにより、26億9,000万円、1.9%増の1,415億7,000万円となります。

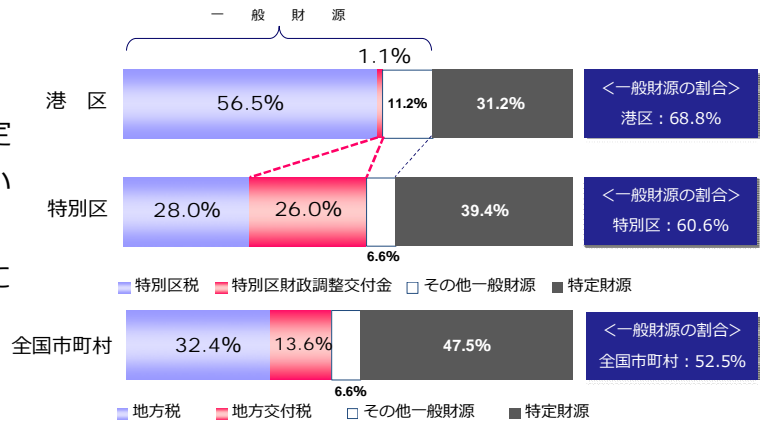
## 歳入予算（1,415億7,000万円）の内訳と特徴



### 歳入の特徴

- 用途が特定された財源である特定財源に比べ、用途が特定されない財源である一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構成です。

（港区68.8%、特別区60.6%、  
全国市町村52.5%）

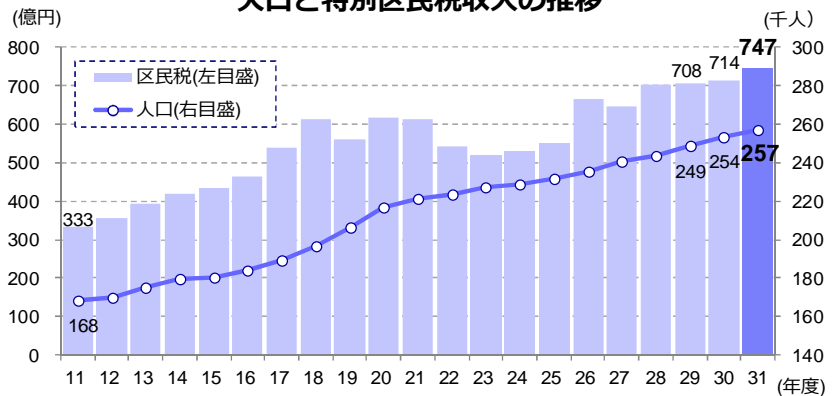


※ 港区は平成31年度一般会計当初予算額、特別区は平成30年度普通会計当初予算額、全国市町村は平成29年度普通会計決算額で比較しています。

## 特別区民税収入（746億7,677万円）と人口（257,426人）

- 特別区税のうち、特別区民税収入は、人口増加や雇用・所得環境の改善により、過去最高額となる746億7,677万円を計上し、前年度比33億円、4.6%増加する見通しです。

### 人口と特別区民税収入の推移



※ 平成11年度～29年度は決算額、30年度及び31年度は当初予算額です。

※ 人口は各年1月1日現在です。

## 歳入予算の内訳（対前年度比較）

（単位：千円、％）

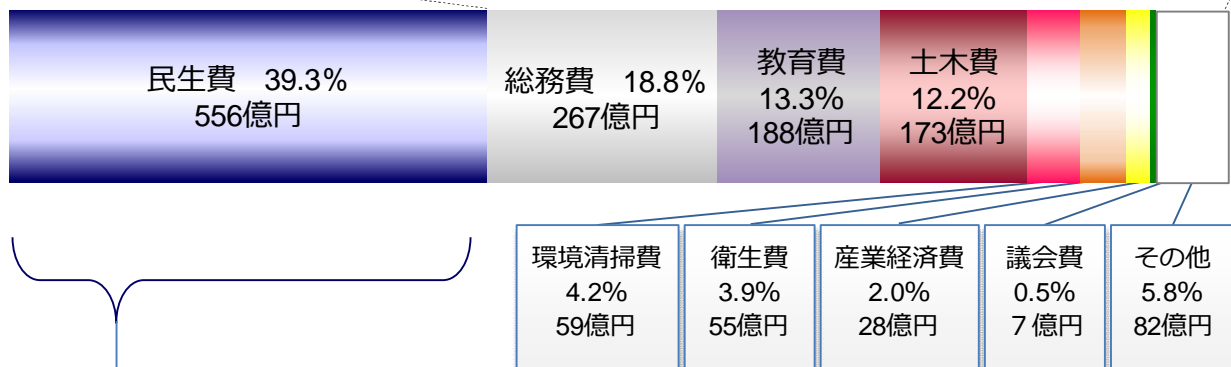
科 目		平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税		80,021,097	56.5	77,296,440	55.7	2,724,657	3.5
主 な 内 訳	特 別 区 民 税	74,676,767	52.7	71,385,797	51.4	3,290,970	4.6
	特 別 区 た ば こ 税	5,268,463	3.7	5,835,392	4.2	△ 566,929	△ 9.7
地 方 譲 与 税		445,401	0.3	436,401	0.3	9,000	2.1
利 子 割 交 付 金		250,000	0.2	250,000	0.2	0	0.0
配 当 割 交 付 金		900,000	0.6	700,000	0.5	200,000	28.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		744,000	0.5	480,000	0.3	264,000	55.0
地 方 消 費 税 交 付 金		11,330,000	8.0	10,841,311	7.8	488,689	4.5
内 訳	一 般 財 源 分	9,612,370	6.8	9,197,768	6.6	414,602	4.5
	社 会 保 障 財 源 分	1,717,630	1.2	1,643,543	1.2	74,087	4.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金		100,000	0.1	202,000	0.1	△ 102,000	△ 50.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		45,000	0.0	45,000	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金		40,000	0.0	0	—	40,000	皆増
地 方 特 例 交 付 金		50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
特 別 区 交 付 金		1,500,001	1.1	1,500,001	1.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		1,942,413	1.4	1,744,279	1.3	198,134	11.4
使 用 料 及 び 手 数 料		9,127,254	6.4	7,896,817	5.7	1,230,437	15.6
国 庫 支 出 金		14,685,281	10.4	13,850,184	10.0	835,097	6.0
都 支 出 金		9,113,963	6.4	7,206,486	5.2	1,907,477	26.5
財 産 収 入		570,904	0.4	564,217	0.4	6,687	1.2
寄 附 金		173,709	0.1	168,150	0.1	5,559	3.3
繰 入 金		5,892,598	4.2	10,951,136	7.9	△ 5,058,538	△ 46.2
繰 越 金		2,000,000	1.4	2,000,000	1.4	0	0.0
諸 収 入		2,638,379	1.9	2,697,578	1.9	△ 59,199	△ 2.2
合 計		141,570,000	100.0	138,880,000	100.0	2,690,000	1.9

## 目的別歳出予算

総務費は、庁舎大規模改修などの減により 49 億 5,510 万 9 千円、15.7%の減となります。民生費は、青山保育園等整備などの増により 23 億 6,934 万 7 千円、4.4%の増となります。土木費は、市街地再開発事業支援などの増により 32 億 3,979 万 7 千円、23.0%の増となります。教育費は、新教育センター等整備などの増により 19 億 655 万 6 千円、11.3%の増となります。公債費は、特別区債元金償還金などの減により 1 億 4,385 万 5 千円、37.6%の減となります。

### 歳出予算の目的別内訳

- 歳出経費を、民生費や総務費等の行政目的に応じて分類することで、施策の動向、部門別や事業別にどのように経費が使われているかが分かります。



※ その他は、公債費（2億円）、諸支出金（75億円）、予備費（5億円）です。

### 民生費



## 目的別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	719,824	0.5	777,659	0.6	△ 57,835	△ 7.4
総 務 費	26,656,646	18.8	31,611,755	22.8	△ 4,955,109	△ 15.7
環 境 清 掃 費	5,903,886	4.2	5,697,988	4.1	205,898	3.6
民 生 費	55,640,808	39.3	53,271,461	38.4	2,369,347	4.4
衛 生 費	5,530,211	3.9	5,367,356	3.9	162,855	3.0
産 業 経 済 費	2,772,452	2.0	2,885,376	2.1	△ 112,924	△ 3.9
土 木 費	17,304,052	12.2	14,064,255	10.1	3,239,797	23.0
教 育 費	18,793,706	13.3	16,887,150	12.2	1,906,556	11.3
公 債 費	239,180	0.2	383,035	0.3	△ 143,855	△ 37.6
諸 支 出 金	7,509,235	5.3	7,433,965	5.4	75,270	1.0
予 備 費	500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0
合 計	141,570,000	100.0	138,880,000	100.0	2,690,000	1.9

## 性質別歳出予算

人件費は、職員給の増などにより、3,660万2千円、0.2%の増となります。扶助費は、民生費における区内私立保育園委託などの増により、24億5,330万4千円、9.9%の増となります。このようなことから、義務的経費は、全体として23億4,605万1千円、5.2%の増となり、当初予算額に占める割合は、平成30年度と比べると1.1ポイント増加し、33.8%となります。

投資的経費は、教育費における新教育センター等整備などの増により、6億789万2千円、2.4%の増となります。その他経費は、震災復興基金積立金などの減により2億6,394万3千円、0.4%の減となります。

### 歳出予算の性質別内訳と特徴

- 歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別に分析することで、財政の弾力性やどのような手段で行政目的を達成しようとしているかが分かります。

#### 歳出予算の特徴

- 他団体と比較すると、人件費や扶助費等の義務的経費の割合が低く、裁量的経費（投資的経費やその他の経費）が高い構成です。歳出を政策判断により弾力的に調整できます。

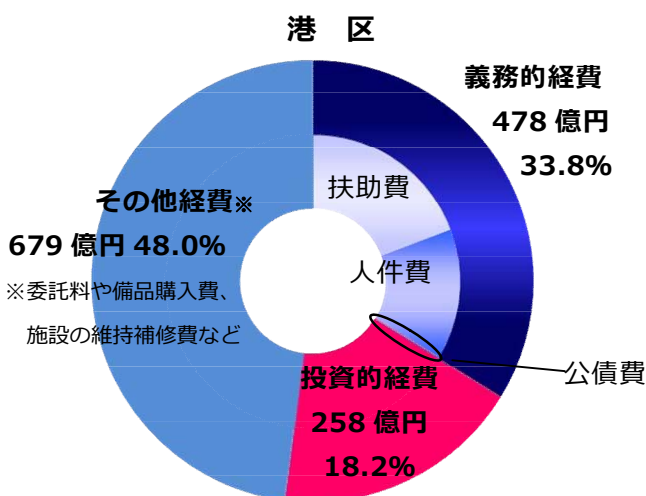
#### ●義務的経費

法令の規定やその性質上、支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費  
 ※割合が高いと財政の弾力性が低い  
 ・人件費：職員の給料などの経費  
 ・扶助費：生活保護や各種福祉などの経費  
 ・公債費：区債の償還や利払いの経費

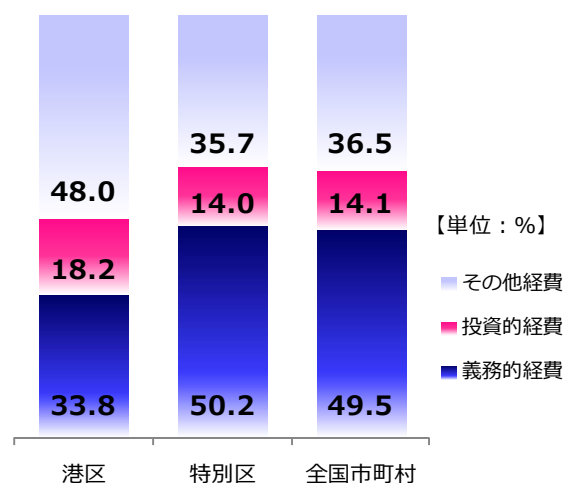
#### ●投資的経費

施設の建設など支出効果が長期間にわたり、いわゆる資本形成につながる経費

### 平成31年度予算の性質別内訳



### 他団体との構成比較



※ 港区は平成31年度一般会計当初予算額、特別区は平成30年度普通会計当初予算額、全国市町村は平成29年度普通会計決算額です。

## 性質別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

区 分		平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	20,336,789	14.4	20,300,187	14.6	36,602	0.2
	扶 助 費	27,248,464	19.2	24,795,160	17.9	2,453,304	9.9
	公 債 費	239,180	0.2	383,035	0.3	△ 143,855	△ 37.6
	小 計	47,824,433	33.8	45,478,382	32.7	2,346,051	5.2
投 資 的 経 費		25,797,995	18.2	25,190,103	18.1	607,892	2.4
	うち単独事業費	13,233,561	9.3	20,317,139	14.6	△ 7,083,578	△ 34.9
そ の 他 経 費		67,947,572	48.0	68,211,515	49.1	△ 263,943	△ 0.4
合 計		141,570,000	100.0	138,880,000	100.0	2,690,000	1.9

## 2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、総務費や国民健康保険事業費納付金などの増により、平成30年度に比べ 7,394万 6 千円、0.3%増加し、242億9,512万 2 千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	8,116,441	33.4	7,766,635	32.1	349,806	4.5
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	126	0.0	110	0.0	16	14.5
国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金	13,628,943	56.1	13,724,506	56.7	△ 95,563	△ 0.7
繰入金	2,501,992	10.3	2,679,818	11.1	△ 177,826	△ 6.6
繰越金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
諸収入	12,615	0.1	15,101	0.1	△ 2,486	△ 16.5
(財産収入)	0	—	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	24,295,122	100.0	24,221,176	100.0	73,946	0.3

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	678,688	2.8	508,270	2.1	170,418	33.5
保険給付費	13,672,998	56.3	13,891,149	57.4	△ 218,151	△ 1.6
国民健康保険事業費納付金	9,567,907	39.4	9,463,715	39.1	104,192	1.1
共同事業拠出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
保健事業費	182,802	0.8	182,535	0.8	267	0.1
諸支出金	92,726	0.4	75,505	0.3	17,221	22.8
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合 計	24,295,122	100.0	24,221,176	100.0	73,946	0.3



### 3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、平成30年度に比べ1億7,287万4千円、3.2%増加し、55億4,453万9千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,296,069	59.4	3,196,246	59.5	99,823	3.1
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	2,128,096	38.4	2,057,878	38.3	70,218	3.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	120,372	2.2	117,539	2.2	2,833	2.4
合 計	5,544,539	100.0	5,371,665	100.0	172,874	3.2

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	195,670	3.5	178,355	3.3	17,315	9.7
広域連合負担金	5,105,523	92.1	4,950,297	92.2	155,226	3.1
保険給付費	84,162	1.5	84,160	1.6	2	0.0
保健事業費	104,584	1.9	104,453	1.9	131	0.1
諸支出金	4,600	0.1	4,400	0.1	200	4.5
予備費	50,000	0.9	50,000	0.9	0	0.0
合 計	5,544,539	100.0	5,371,665	100.0	172,874	3.2

## 4 介護保険会計

介護保険会計は、第7期介護保険事業計画における、保険給付費などの増により、平成30年度に比べ、9億5,206万円、6.0%増加し、169億1,104万1千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	3,979,362	23.5	3,947,404	24.7	31,958	0.8
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	3,334,736	19.7	3,104,869	19.5	229,867	7.4
支払基金交付金	4,277,631	25.3	4,016,861	25.2	260,770	6.5
都支出金	2,359,638	14.0	2,219,460	13.9	140,178	6.3
財産収入	129	0.0	259	0.0	△130	△50.2
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	2,955,133	17.5	2,664,600	16.7	290,533	10.9
繰越金	4,335	0.0	5,419	0.0	△1,084	△20.0
諸収入	75	0.0	107	0.0	△32	△29.9
合計	16,911,041	100.0	15,958,981	100.0	952,060	6.0

(歳出)

(単位：千円、%)

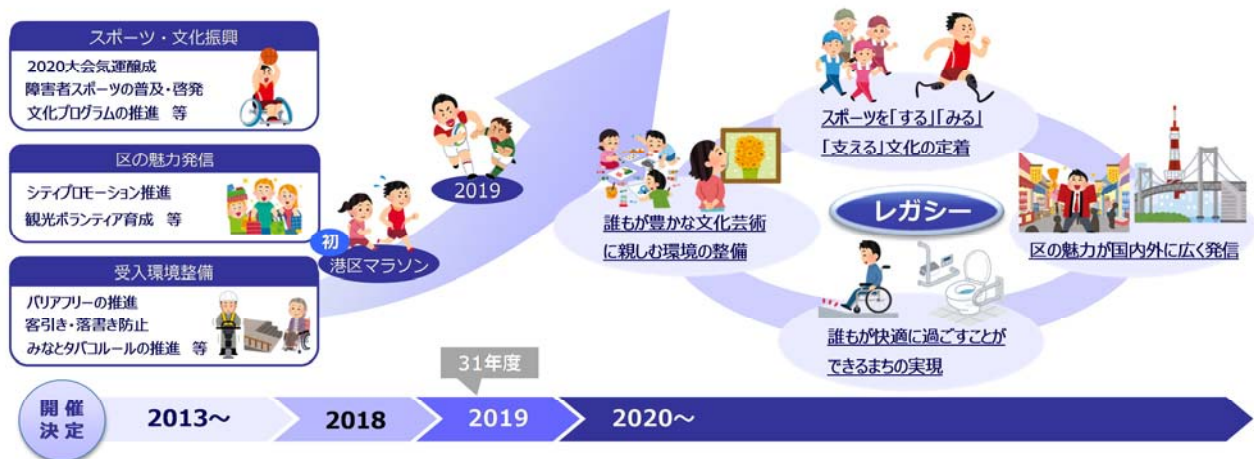
科目	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	777,155	4.6	720,554	4.5	56,601	7.9
保険給付費	15,176,232	89.7	14,210,987	89.0	965,245	6.8
地域支援事業費	953,190	5.6	946,651	5.9	6,539	0.7
基金積立金	129	0.0	75,370	0.5	△75,241	△99.8
諸支出金	4,335	0.0	5,419	0.0	△1,084	△20.0
合計	16,911,041	100.0	15,958,981	100.0	952,060	6.0

# 予算のトピックス

- 1 東京 2020 大会を見据えた取組の推進
- 2 ICTの活用と働きやすい職場づくりの推進
- 3 (仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの整備
- 4 予算編成過程の公開
- 5 森林環境譲与税の使い道
- 6 消費税率引上げによる社会保障の充実
- 7 不合理な税制改正
- 8 港区版ふるさと納税制度

# 1 東京 2020 大会を見据えた取組の推進

東京 2020 大会の開催を最大の好機と捉え、スポーツ振興や文化芸術振興をはじめ、まちの安全・安心の向上、バリアフリー化や観光施策など幅広い分野におけるハード・ソフトの様々な取組を推進し、あらゆる世代の区民の心に残る確かなレガシーを創出します。



## スポーツを「する」「みる」「支える」文化の定着と誰もが文化芸術に親しむ環境の整備

- ラグビーワールドカップ 2019 のパブリックビューイングや競技体験を複合的に楽しめるコミュニティライブサイト、ちいばすらッピング、東京 2020 大会に向けた企業等との連携によるイベントやボランティアリーダーの育成など、スポーツを「する」「みる」「支える」文化の定着に向けた様々な事業を展開します。
- 文化芸術団体等と連携した港区ならではの文化プログラムを一層推進し、誰もが文化芸術を鑑賞・参加・創造できる機会を創出します。



## 観光振興と区の魅力の発信

- SNSを活用した港区観光大使による情報発信やラグビーワールドカップ2019開催期間中の観光ボランティアガイドの集中展開など様々な観光振興施策に加え、新たに安全・安心に夜のまちを楽しむためのイベントを開催するなど、港区ならではの魅力を広く発信します。

### 観光情報の発信

ホテル客室への観光情報冊子設置

観光インフォメーションセンターの運営

ワールドプロモーション映像発信

「ツーリズムEXPO ジャパン」出展

### 観光イベント開催

ワールドフェスティバル 夜の観光イベント

### 観光ボランティア育成・支援

まち歩きガイドツアー

### 商店街の多言語化推進

商品メニューの多言語化  
外国人の買い物シミュレーション

## 誰もが快適に過ごすことができるまちの実現

- 地域の実情に応じたバリアフリー化、クールスポット設置や道路の遮熱性舗装などの都市部特有の暑さ対策を推進します。
- 区民等への落書き消去支援の強化や落書き対策防犯カメラの無償貸与の新規実施など、落書きのないまちづくりを推進します。
- 六本木地区における早朝の巡回指導の実施や新橋地区の指導体制強化など、客引きの根絶に向けた取組を強化します。
- 巡回指導強化や指定喫煙場所の整備など、みなとタバコルールを推進します。

### みなとタバコルール

指定喫煙場所整備 協働によるキャンペーン

### ヒートアイランド対策

遮熱性舗装整備 クールスポット整備

### バリアフリーなまちづくり推進

電線類地中化 坂道の手すり設置

### 客引きの根絶

町会・商店街・企業・警察との協力 巡回指導

### 落書きのないまちづくり

落書き消去支援 落書き対策防犯カメラ無償貸与

### 青色防犯パトロール



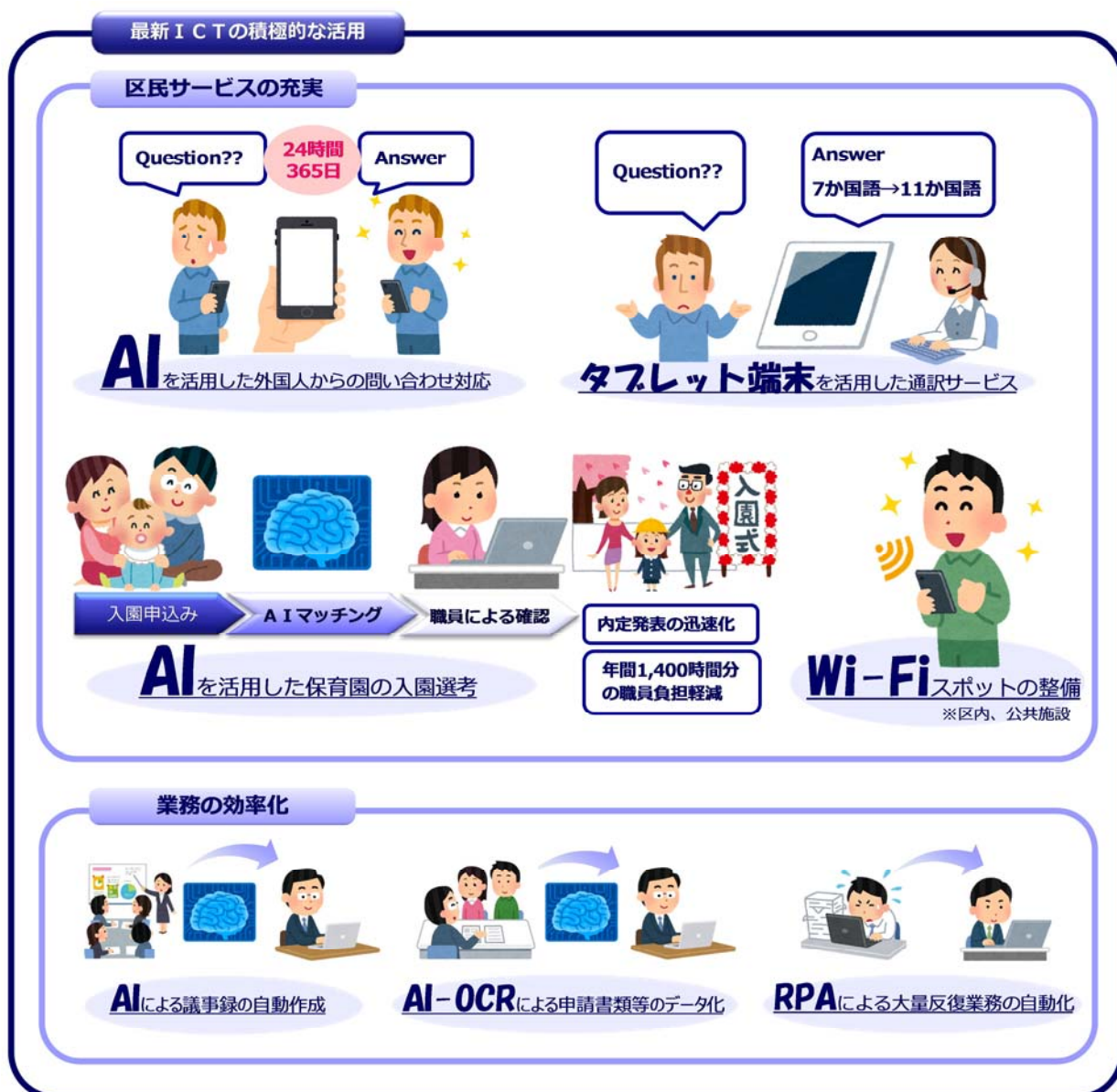
## 2 ICTの活用と働きやすい職場づくりの推進

これまで以上に質の高い区民サービスを提供するため、AI（人工知能）やRPA（コンピュータによる業務の自動化）などの最新のICT（情報通信技術）を積極的に活用するとともに、ワークスタイル改革や教職員の働き方改革などの働きやすい職場づくりを一層推進します。

### ● 最新ICTの積極的な活用

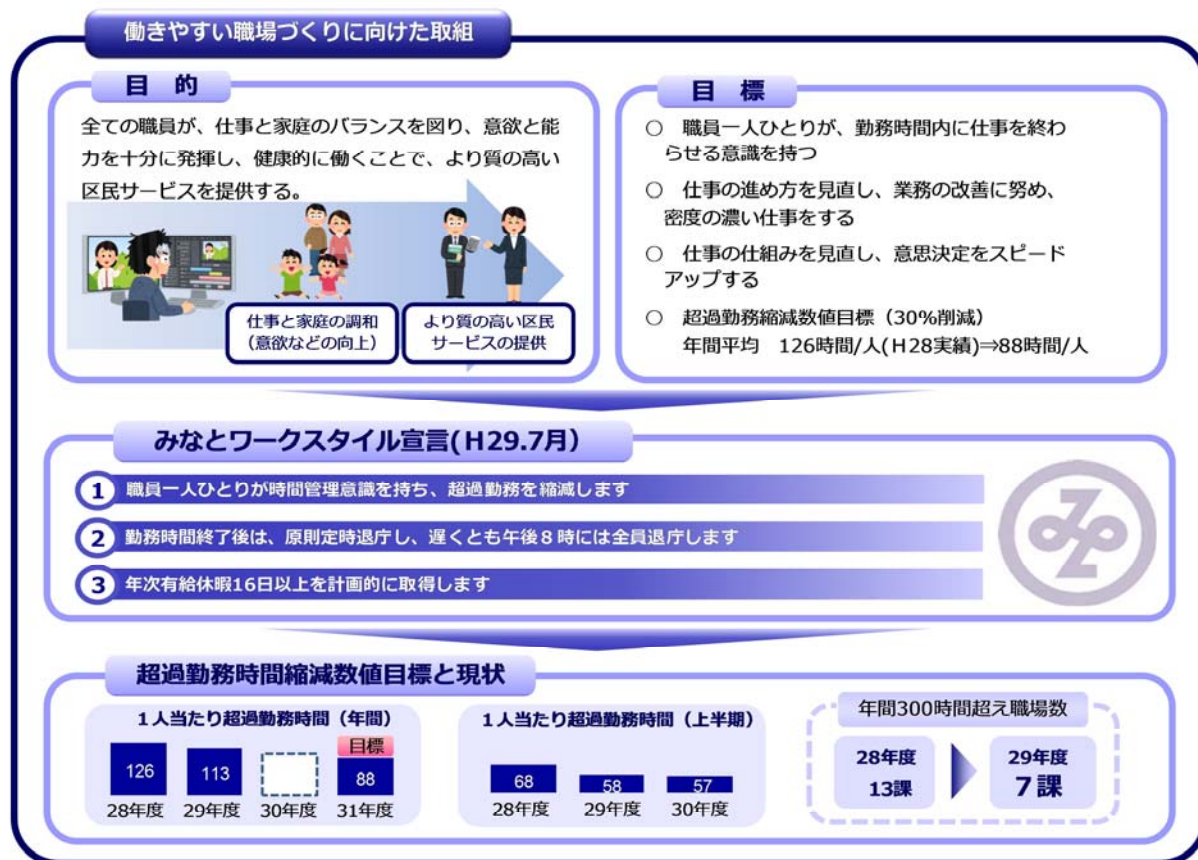
AIを活用した保育園の入園選考や外国人からの問い合わせ対応、タブレット端末を活用した通訳サービスなど、ICTを積極的に活用し質の高い区民サービスを提供します。

また、AI-OCR（AIを組み込んだ、手書き・印刷文字をコンピュータ上で文字化する技術）で読み込んだ手書きの申請書類の情報をRPAでシステムに自動入力するなど、業務の効率化を推進します。



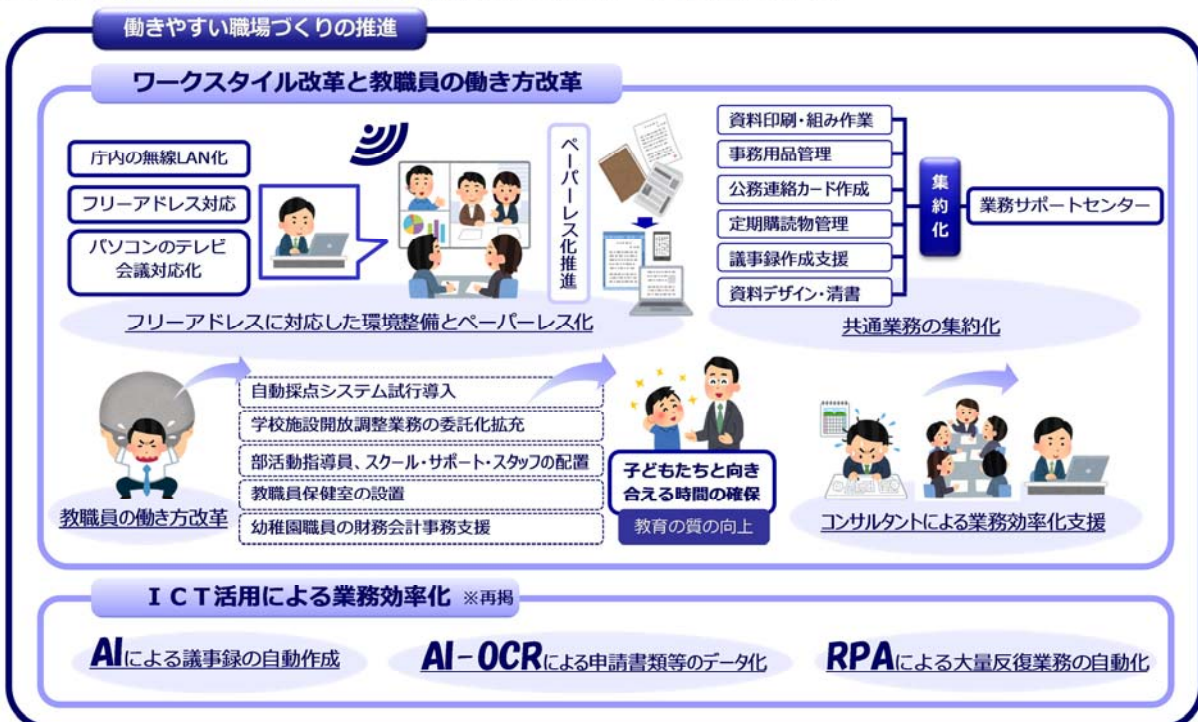
## ● みなとワークスタイル宣言と働きやすい職場づくりの取組

区では、平成 29 年 7 月 1 日に「みなとワークスタイル宣言」を行い、全庁を挙げて働きやすい職場づくりの推進に取り組んでいます。



## ● ワークスタイル改革と教職員の働き方改革

平成 31 年度は、個人の座席を定めず柔軟かつ効率的に業務を進めることのできるフリーアドレスに対応した執務環境を整備し職員のワークスタイルを改革します。また、自動採点システムの試行導入など教職員の働き方改革を一層推進します。





### 3 (仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの整備

(仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの平成 33 年 4 月開設に向け、新築工事を実施します。また、施設についてより理解を深めていただくための区民向け講演会や関係機関に向けた専門的な勉強会を開催するほか、児童相談所運営計画の策定などに取り組みます。

#### ● 施設整備の目的

平成 28 年の児童福祉法改正により、特別区においても児童相談所を設置できることとなりました。区は、多様な文化や人との出会い、交流、学習の場として子育てを応援するとともに、子どもと家庭を支援する機能と児童相談所の専門機能とを一体化させ、迅速、丁寧な相談支援を総合的に行うため、子ども家庭支援センター、児童相談所、母子生活支援施設の複合施設である(仮称)港区子ども家庭総合支援センターを開設します。区は、関係機関と連携し、開設に向けて準備を進めていきます。

#### <各施設の役割>

子ども家庭支援センター	児童相談所	母子生活支援施設
<p>子育て中の人が集う子育て支援の拠点です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親子で遊べる子育てひろばの設置</li> <li>・子育てをテーマにした多様なイベントや講座の開催</li> <li>・子育てを支援する人のネットワークづくりの支援</li> </ul> <p><b>子どもと家庭に関する相談に幅広く対応します。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員、保健師、臨床心理士、子育てコーディネーター等による子育て相談</li> <li>・ひとり親支援、女性の就労、離婚、DV被害者相談等、様々な家庭問題の相談</li> </ul>	<p>子どもに関するあらゆる相談(児童虐待、非行、自立支援、障害児の育成など)に、専門的な知識や援助、技術を活用して対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉司、児童心理司、保健師、医師、弁護士などの専門家による対応</li> <li>・一時的に親と暮らせない子どもを安全に保護する一時保護所を併設</li> <li>・療育手帳等の判定を実施</li> <li>・里親、乳児院、児童養護施設等への児童の措置と支援</li> <li>・特別養子縁組</li> </ul>	<p>様々な事情から養育が困難となった母子家庭が入所し、安定した生活と自立を支援するための施設です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門支援員による日常生活支援</li> <li>・緊急一時保護(DV被害者等)</li> <li>・自立後の母子への相談支援</li> </ul> <p><b>母子の問題を解決し、地域での新しい生活に向けて支援します。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親と子が一緒に問題を乗り越えるための生活の場の提供</li> <li>・より良い親子関係を築いていくための専門相談</li> </ul>

#### <施設の外觀図(予定)>



#### 整備地・施設規模

<地名地番>  
港区南青山五丁目 285 番

<敷地面積>  
約 3,200 m<sup>2</sup>

<高さ>  
地上 4 階建て(約 15m)

<建物延べ面積>  
約 5,400 m<sup>2</sup>

## 4 予算編成過程の公開

区は、より透明性の高い区政運営を実現するとともに、「参画と協働」を一層推進するため、平成31年度当初予算から編成過程を公開しています。

### ● 平成31年度当初予算要求から予算案決定までの経過

平成31年度当初予算案の規模は、一般会計1,416億円、特別会計468億円であり、総額は1,883億円となりました。当初要求からの経過は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

区分	平成31年度		平成30年度 当初予算額	当初予算額対前年度比較	
	当初予算案	当初要求額		増減額	増減率
一般会計	1,416	1,601	1,389	27	1.9
特別会計	468	470	456	12	2.6
国民健康保険事業会計	243	246	242	1	0.3
後期高齢者医療会計	55	54	54	2	3.2
介護保険会計	169	169	160	10	6.0
計	1,883	2,071	1,844	39	2.1

#### 《一般会計》

一般会計において、歳出予算要求額が1,601億円であるのに対し、歳入予算見込み額が1,361億円と、歳出と歳入の差額は240億円となっていました。

この差額を解消し、各事業をより効果的、効率的に実施するため、事業の必要性、緊急性、経費の妥当性等を精査するとともに、国、東京都の補助金や基金など歳入の確保を積極的に進め、平成31年度当初予算案をまとめました。

歳入では、歳入の根幹を成す特別区税において、人口増加や雇用・所得環境の改善に伴い、特別区民税が前年度比33億円の増、国、東京都の補助金が市街地再開発や私立認可保育園誘致などにより27億円の増となるなど、前年度比27億円増の1,416億円となりました。

歳出では、民生費において、元麻布保育園や青山保育園の整備などにより前年度比24億円の増、土木費において、市街地再開発の増などにより32億円の増、教育費において、新教育センターや(仮称)芝浦第二小学校の整備などにより19億円の増となりました。

(単位：億円、%)

区分	平成31年度		平成30年度 当初予算額	当初予算額対前年度比較	
	当初予算案	当初要求額		増減額	増減率
歳入	1,416	1,361	1,389	27	1.9
歳出	1,416	1,601	1,389	27	1.9
差額(歳入-歳出)	0	△240			

## 5 森林環境譲与税の使い道

区は、地球温暖化防止のため、豊かな森林を有する自治体と連携し、「みなと区民の森」の整備や「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度（みなとモデル制度）」の創設など、これまで様々な国産木材活用の取組を進めてきました。

平成31年度から、新たに国から配分される森林環境譲与税は、区市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に使われます。

区では、平成31年度については、レベルアップ事業の「みなとモデル森林整備促進」に充当し、国産木材の更なる活用を図ります。

なお、財源となる森林環境税は、国民一人ひとりが等しく負担を分かち合って森林を支える仕組みの国税として、個人住民税均等割に年額1,000円を上乗せする形で、平成36年度から賦課・徴収を行う予定です。

### 平成31年度の歳入予算と取組概要

・歳入予算額 900万円 ※森林環境税の賦課・徴収は平成36年度から

(単位：千円)

事業名	取組	概要	予算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	
					森林環境譲与税	その他
みなとモデル森林整備促進	みなとモデル制度の運用全般	みなとモデル制度を適切に運用するため、建築主からの届出や相談、区と協定を締結した自治体（協定自治体）や協定自治体から産出された木材（協定木材）製品事業者に関する業務全般に対応します。	12,566	31	1,591	10,944
	みなとモデル制度の審査	協定木材の建築物等への使用量に応じて二酸化炭素固定量を認証するため、必要な審査を実施します。	4,360	11	552	3,797
	木質化アドバイザーの設置	平成31年度、協定木材の更なる活用促進を図るため、木質化アドバイザーを設置し、建築主等に対し、内外装で木材を活用した木質化事例を紹介したり、協定木材製品を提案して使用を促すなど、建築物等の木質化を積極的に働きかけます。	4,469	11	4,458	0
	テナント店舗等木質化モデル創出事業	多くの人が利用するテナント店舗等の木質化を図り、モデルとするため、内外装や家具に協定木材を使用した際に経費の一部を助成します。	15,153	38	1,918	13,197
	木材活用に向けたPR等	木材活用の促進を図るため、木材製品展示会の開催や木質化事例集の作成等を行います。	3,805	9	481	3,315
合計			40,353	100	9,000	31,253

### <参考> 国産木材の活用に関するその他の取組

みなと森と水会議	木材を使った親子向けワークショップ、林産地の自治体の見学会や区と協定を締結した自治体が国産木材の活用について議論する「みなと森と水サミット」を開催します。
みなと区民の森づくり	あきる野市から借り受けた森林を「みなと区民の森」として整備し、間伐材を区有施設で活用するほか、区民を対象に区民の森での間伐・植樹体験等の環境学習を実施します。
みなと木育プロジェクト	区立小・中学校の児童・生徒の木に対する親しみや森林の役割への理解を深めるための教育プログラムを実施します。
区有施設における木材活用	「港区公共建築物等における協定木材利用推進方針」に基づき、区有施設の整備時に内外装や家具等に協定木材を積極的に活用します。

## 6 消費税率引上げによる社会保障の充実

平成 26 年の地方税法改正を踏まえ、消費税率引上げ分（5→8%）の地方消費税収については、全て消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に活用します。

平成 31 年 10 月から消費税率が 10%に引き上げられる予定で、これにより区の歳入である地方消費税交付金は増収になりますが、区の歳入額に影響が現れるのは 32 年度以降と見込んでいます。

32 年度以降は、使途として国から示されている、教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等に充当していく予定です。

### 平成 31 年度予算における地方消費税率引上げ分（5→8%）の歳入予算と使途

・歳入予算額 17 億 1,763 万円

（地方消費税交付金 113 億 3,000 万円のうち税率引上げ分）

#### <平成 31 年度の使途（消費税 5→8%分）>

（単位：千円）

対象分野	対象事業（具体的な事業の例示）	予算額	財源内訳			
			特定財源	一般財源		
				地方消費税 交付金 引上げ分	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	介護給付・訓練等給付、 移動支援事業	3,500,712	2,396,788	797,862	5,734,085
	高齢者福祉事業	地域包括ケアシステム推進事業、 認知症予防・支援事業	263,772	18,906		
	児童福祉事業	学童クラブ、港区保育室事業	4,908,229	800,053		
	生活保護扶助事業	生活保護、 生活困窮者自立支援事業	4,650,244	3,575,263		
	小計		13,322,957	6,791,010		
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険事業会計繰出金	2,501,992	926,806	572,314	5,762,610
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療会計繰出金	2,128,096	200,421		
	介護保険事業	介護保険会計繰出金	2,861,159	29,096		
	小計		7,491,247	1,156,323		
保健衛生	病院事業	休日診療	68,358	0	347,454	2,494,847
	疾病予防対策事業	予防接種、各種がん検診	2,875,935	177,605		
	健康増進対策事業	健康増進センター運営、健康教育	83,488	7,875		
	小計		3,027,781	185,480		
合計			23,841,985	8,132,813	1,717,630	13,991,542



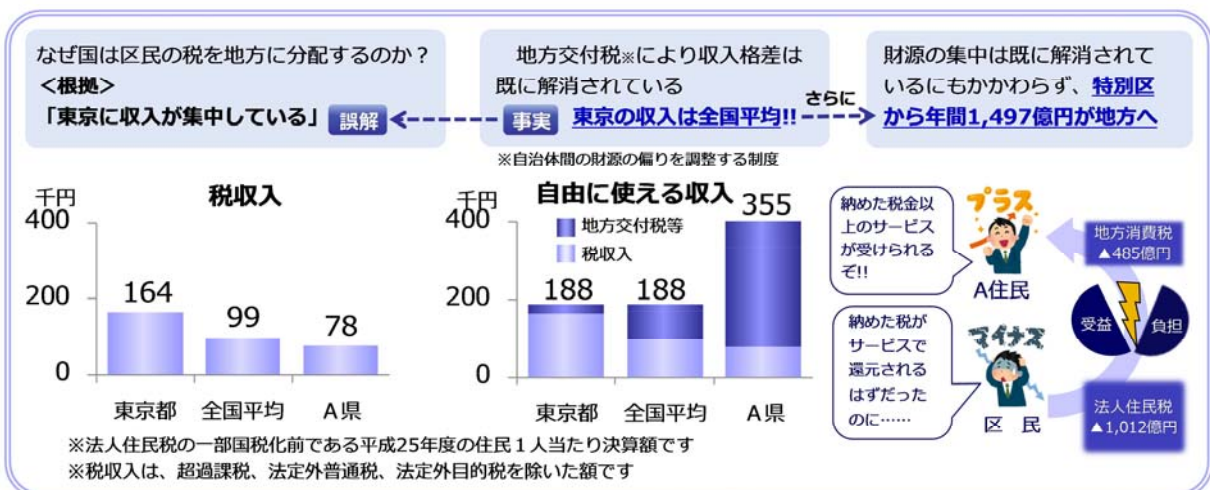
## 7 不合理な税制改正

特別区全体で年間 1,497 億円もの税金が、不合理な税制改正により、区民に還元されることなく地方に分配されることとなります。

今必要なことは、税財源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度ではなく、各地域を支える地方税財源全体の充実強化を図り、日本全体が持続可能な発展をめざすことです。

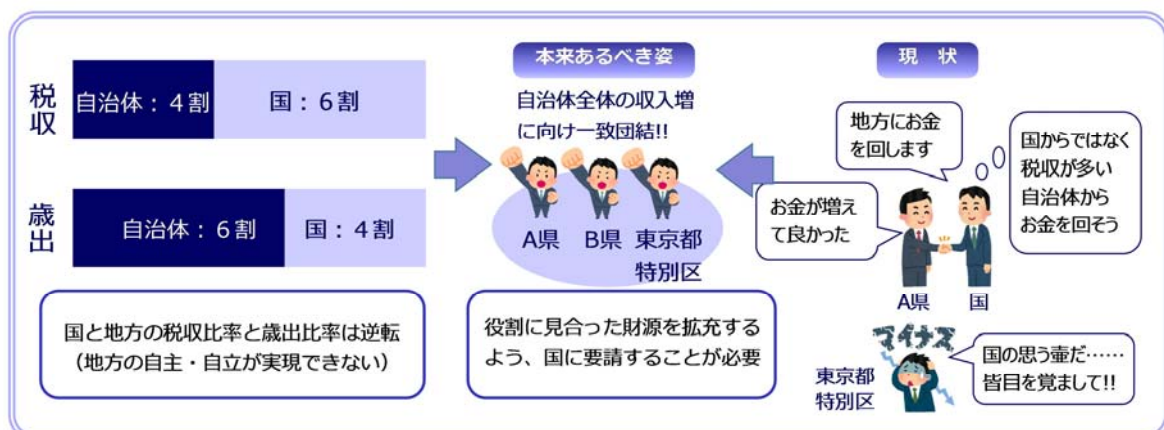
### ● 不合理な税制改正

都市と地方の収入の格差は、地方交付税等により、実際には解消されているにもかかわらず、都市と地方の収入に格差があるとして、法人住民税の一部国税化と地方への再分配、地方消費税の清算基準見直しなど、国は不合理な税制改正を断行しました。その結果、特別区全体で年間 1,497 億円もの、本来区民に還元されるべき行政サービスの税財源が地方に分配されることとなります。



### ● 地方の役割に見合った税財源の確保

真の地方自治に向けて必要なことは、自治体間での税財源の奪い合いではなく、国から地方自治体への税源移譲を進め、地方の役割に見合った税財源を確保していくことです。



## 8 港区版ふるさと納税制度

ふるさと納税は、寄付を通じてふるさとへ貢献する仕組みです。港区版のふるさと納税は、「納税者が自ら寄付先を選択し、地域を応援する」というふるさと納税制度本来の趣旨を踏まえ、返礼品によらず、寄付者自身が寄付の使い道を選択し、区の実施を応援する制度としています。ふるさと納税を通じて、活力あふれる地域共生社会の基盤づくりを推進します。

### ● 港区版ふるさと納税制度

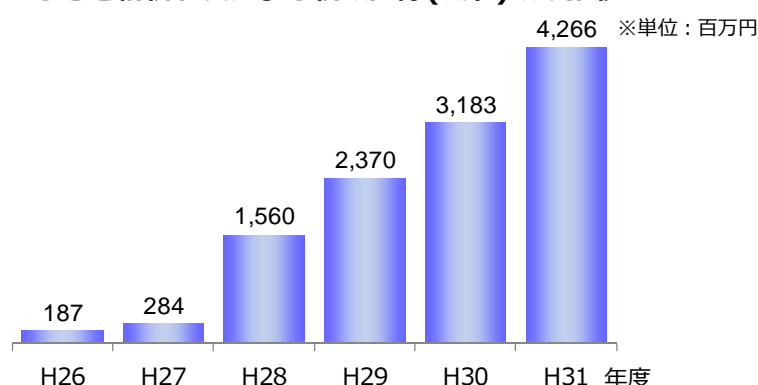
- 区は、区民や区民以外の方々に、区を応援し、区政に関心を持っていただくため、寄付の使い道を明確にした「港区版ふるさと納税制度」を平成 30 年度から開始し、窓口やインターネットにより寄付を募っています。



### ● ふるさと納税制度と港区への影響額

- ふるさと納税制度は、納税者が寄付する自治体を選ぶことができる制度です。自ら選ぶことにより、その使われ方を考えるきっかけとなったり、応援したい地域の力になることができるなど意義のある制度です。一方で、寄付した住民のみが税負担の軽減と返礼品という恩恵を受け、寄付をしない住民は流出した税収分の行政サービスを受けることができないという不公平が生じる側面もあります。
- 港区では、平成 30 年度は 32 億円、**31 年度には 43 億の減収**となる見込みであり、区財政に与える影響は大変大きくなっています。

ふるさと納税制度による税額控除(減収)額の推移





# 新規・臨時・ レベルアップ事業

- 1 かがやくまち
- 2 にぎわうまち
- 3 はぐくむまち
- 4 実現をめざして

※（款）の表記について、特別会計の事業は、会計名称を表示しています。

※財源内訳の欄中、「その他財源」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入を包含した略称として記載しています。



# 1 かがやくまち

## (1) 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	港区安全の日  [防災課] (総務費)	1,230	基金繰入金 1,230	シティハイツ竹芝エレベーター事故を風化させることなく、区民等が広く安全について考える契機とするため、区民向けセミナー等を開催するとともに、区の実施の取組に関する冊子を作成します。
臨時・新規	土砂災害対策  [防災課] (総務費)	4,070	一般財源 4,070	東京都による土砂災害(特別)警戒区域の追加指定に伴い、土砂災害ハザードマップを修正し、配布します。
	避難所機能の強化  [防災課] (総務費)	43,947	一般財源 43,947	災害で電気やガスが停止しても避難所での生活環境を維持するため、暑さ対策や充電対策等に必要な備蓄物資を新たに整備します。 ＜主な整備物資＞ ・冷風機、扇風機 ・スマートフォン等充電器 ・乳幼児用液体ミルク
	区内事業所の防災力の強化  [防災課] (総務費)	3,592	一般財源 3,592	区内中小企業が災害時にも円滑に事業継続できるよう、事業所向け防災マニュアルを改定し、BCP(業務継続計画)策定を推進します。
	まちづくりガイドライン策定等に向けた基礎調査  [都市計画課] (土木費)	12,196	一般財源 12,196	良好なまちづくりを計画的に誘導するため、まちづくりの機運が高まっている地区における基礎調査を実施します。
	連続立体交差化計画推進  [開発指導課] (土木費)	171,579	都支出金 42,894 一般財源 128,685	駅周辺のバリアフリー化や東西地域の連絡性を強化するため、京急本線の連続立体交差化計画を推進します。
	(仮称)一の橋公園自転車駐車場整備  [地域交通課] (土木費)	8,206	その他財源 8,206	麻布十番駅周辺の放置自転車を減らし、安全・快適な歩行空間を確保するとともに、自転車利用者の利便性向上のため、自転車駐車場の設計を実施します。 ＜開設予定＞ 平成35年度 ＜収容台数＞ 400台

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	震災復興基金積立金  [防災課] (総務費)	4,000,000	その他財源 2,002,000 一般財源 1,998,000	首都直下地震等の将来の突発的な財政需要に対する積極的・戦略的な備えとして、発災直後から区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するための基金を積立てます。 ＜目標額＞ 基金残高1,000億円(平成34年度末)
	公園整備  [芝まちづくり課] [麻布まちづくり課] [赤坂まちづくり課] (土木費)	174,987	その他財源 174,987	地域の特性やニーズに合わせ、子どもから高齢者まで安全で快適に公園を利用できるように改修に向けた設計や公園管理事務所の整備を実施します。 ＜実施内容＞ ・設計(一の橋公園、本村公園) ・管理事務所建替・建設(芝公園、高橋是清翁記念公園)
	快適な公衆トイレの整備  [赤坂まちづくり課] (土木費)	100,283	その他財源 100,283	高齢者や障害者、子育て世代など、誰もが安全で快適に利用できるトイレを提供するため、老朽化した公衆トイレについてバリアフリー基本構想に基づき建替工事を実施します。 ＜整備箇所＞ ・氷川神社前公衆便所 ・権田原公衆便所
	児童遊園整備  [高輪まちづくり課] (土木費)	56,032	その他財源 56,032	地域の子どもたちが安全に遊べる場として、また、地域の大人や高齢者にとっても身近なコミュニティ形成や安心して利用できる場とするため、児童遊園を整備します。 ＜実施内容＞ ・整備(豊岡町児童遊園) ・管理事務所建設(白金台どんぐり児童遊園)
	環状2号線周辺地区のまちづくり  [都市計画課] (土木費)	1,081	一般財源 1,081	良好なまちづくりを誘導するため、虎ノ門ヒルズ駅整備やBRT(バス高速輸送システム)の導入などの社会状況の変化を踏まえ、「環状2号線周辺地区まちづくりガイドライン」を改定します。
	シティハイツ高浜建替  [住宅課] (土木費)	91,107	国庫支出金 3,482 その他財源 87,625	高輪ゲートウェイ駅の暫定開業に合わせた第二東西連絡道路の整備に伴い、シティハイツ高浜等の建替の実設計を実施します。 ＜開設予定＞ 平成35年度

区分	事業名 〔所管課〕 (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	シティハイツ車町建替  〔住宅課〕 (土木費)	104,898	基金繰入金 90,666 その他財源 44 一般財源 14,188	シティハイツ車町を含む街区について、都が市街地再開発を実施するため、建替えに係る基本設計を行うとともに、建物の解体工事を実施します。 ＜開設予定＞ 平成36年度
	建築物耐震改修等促進  〔建築課〕 (土木費)	830,663	国庫支出金 393,506 都支出金 294,580 一般財源 142,577	住宅の耐震性の向上や建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、木造住宅の無料耐震診断や民間建築物の耐震改修工事、ブロック塀除去等に要する経費を助成します。
	都市計画道路整備  〔土木課〕 (土木費)	632,807	国庫支出金 123,500 都支出金 337,550 その他財源 171,757	安全で快適な歩行空間の確保や防災機能の向上を図るため、都市計画道路補助第7号線の既存認可空間及び補助第332号線の整備を進めるとともに、補助第9号線の拡幅区間の支障物の移設等を実施します。 ＜整備予定区間＞ ・都市計画道路補助第7号線 麻布運動場～愛育クリニック区間 桜田通り～オーストラリア大使館区間 二ノ橋～仙台坂区間 ・都市計画道路補助第9号線 麻布運動場～南部坂上区間 ・都市計画道路補助第332号線 第二種市街地再開発事業区間 (シティハイツ車町周辺)
	都市計画公園整備  〔土木課〕 (土木費)	459,913	国庫支出金 95,217 都支出金 5,728 その他財源 358,968	緑化による都市環境の向上を図るとともに、防災活動拠点と区民が憩えるレクリエーションの場とするため、都市計画公園三田台公園の整備を進めます。
	親子の遊び場づくり  〔土木課〕 (土木費)	3,937	一般財源 3,937	0歳から5歳までの未就学児を対象とし、親子が自由で安全に自然遊びを楽しめるあそび場事業(あそびのきち)を実施します。 ＜実施箇所(予定)＞ 高輪森の公園、亀塚公園 港南三丁目遊び場
	駐車施設集約化推進  〔地域交通課〕 (土木費)	492	その他財源 492	六本木交差点周辺地区、浜松町駅周辺地区において、低炭素化と安全・快適な歩行環境等を実現するため、駐車場地域ルールを検討を行います。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	高齢者の運転免許証自主返納促進  [地域交通課] (土木費)	191	一般財源 191	高齢者の運転による交通事故を抑制するため、警視庁と協力し、高齢者が多く参加する区の事業において啓発を行い、運転免許証の自主返納を促進します。
レベルアップ	防災行政無線難聴対策  [防災課] (総務費)	80,140	その他財源 2,916 一般財源 77,224	災害時に区民へ防災情報を確実に伝達するため、280MHz帯防災ラジオを配付し、防災行政無線の難聴対策を推進します。 <配付予定数> 4,000台
	落書き対策  [防災課] (総務費)	9,172	一般財源 9,172	落書きをなくすため、区民等に対する落書き消去支援を強化するとともに、落書きが繰り返される区民等に「落書き対策防犯カメラ」を無償貸与します。
	客引き防止プロジェクト  [防災課] (総務費)	336,572	その他財源 1 一般財源 336,571	公共の場所における客引き行為等を防止するため、六本木地区で新たに早朝の巡回指導を開始するとともに、新橋地区で客引き行為の実態に応じて指導体制を強化します。
	運河の魅力向上事業  [芝浦港南まちづくり課] (土木費)	239,777	その他財源 239,777	区の貴重な地域資源である水辺空間の魅力をもっと高め、景観形成の向上、地域コミュニティや観光・産業の活性化を図るため、橋りょう等のライトアップを実施します。 <整備箇所> ・渚橋、汐彩橋、プラタナス公園 ・浜路橋 (設計)

## (2) 環境にやさしい都心をみなで考えつくる

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	ハクビシン等対策 [環境課] (環境清掃費)	1,295	その他財源 647 一般財源 648	ハクビシン及びアライグマの家屋内侵入等による区民の生活環境被害に対応するため、個体の捕獲等の防除事業を実施します。
	全国連携による環境学習 [地球温暖化対策担当] (環境清掃費)	1,443	一般財源 1,443	区民の環境保全意識の醸成及び再生可能エネルギーについての理解促進を図るため、事業で連携している東京都あきる野市や再生可能エネルギーの活用について協定を締結する福島県白河市と協力し、自然環境やエネルギー活用に関する環境学習を実施します。
	海洋プラスチックごみの発生抑制 [みなとリサイクル清掃事務所] (環境清掃費)	10,557	一般財源 10,557	海洋に流出するプラスチックごみを排除するため、パネル展示による啓発やレジ袋の削減に向けたマイバッグの配布等により、プラスチックごみの発生を抑制します。
	戸別訪問収集作業時におけるAED(自動体外式除細動器)の携行 [みなとリサイクル清掃事務所] (環境清掃費)	320	一般財源 320	区民等の安全安心の確保のため、障害者又は65歳以上の高齢者のみで構成する世帯を対象とするごみの戸別訪問収集にAED(自動体外式除細動器)を携行し、緊急時には救命措置を行う体制を整備します。
臨時・継続	区有施設LED化推進 [地域振興課ほか] (総務費ほか)	153,666	基金繰入金 153,666	区有施設の省エネルギー化を推進するため、施設の照明のLED化を進めます。 <整備施設> ・設計 5施設 ・工事 11施設
	建築物低炭素化促進 [地球温暖化対策担当] (環境清掃費)	13,574	一般財源 13,574	区内の二酸化炭素排出量の主な増加要因となる建築物について、更なる低炭素化の推進を図るため、民間建築物低炭素化促進制度の新たな基準を策定します。
	全国連携による再生可能エネルギー活用 [地球温暖化対策担当] (環境清掃費)	2,974	一般財源 2,974	二酸化炭素排出量を削減するため、全国の自治体と連携した再生可能エネルギーの区有施設への導入を拡大するとともに、区内事業者への導入について検討します。
	資源化センター管理運営 [みなとリサイクル清掃事務所] (環境清掃費)	294,592	基金繰入金 594 一般財源 293,998	資源化センターの維持管理のほか、経年により老朽化が進む設備の長寿命化を図るための計画を策定します。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	東京2020大会に向けた道路の整備  [芝まちづくり課] [赤坂まちづくり課] (土木費)	250,185	国庫支出金 10,500 都支出金 10,500 基金繰入金 229,185	東京2020大会に向け、観光客や来訪者の誰もが安全で安心して、快適に移動ができるよう道路整備を実施するとともに、都市部特有の暑さ対策として遮熱性舗装整備を実施します。 <整備箇所> ・マラソンコース周辺（新橋六丁目、芝公園一丁目、芝大門一丁目） ・北青山二丁目
	ミストを活用したクールスポットの設置  [土木課] (土木費)	42,613	都支出金 5,000 その他財源 37,613	東京2020大会を契機に、都市部特有の暑さ対策を進めるため、ミストを活用したクールスポットを現在の2か所に加え、区立芝公園に設置します。
レベルアップ	泳げるお台場の海創生事業  [芝浦港南協働推進課] (環境清掃費)	49,582	その他財源 7,000 一般財源 42,582	「泳げる海、お台場」を東京2020大会のレガシーとして次世代に残すため、地域住民や東京都等の関係機関と連携し、お台場海水浴における車いす対応など設備を充実させるとともに、「泳げる海、お台場」を区民、観光客等国内外へ広くPRします。
	生物多様性推進事業  [環境課] (環境清掃費)	13,136	その他財源 7 一般財源 13,129	人と生きものが共生できる環境づくりや生物環境の保全等を図るため、重点箇所の生物調査等を実施するとともに、生物多様性の普及啓発、学びの機会等を充実させます。
	みなとタバコルール推進  [環境課] (環境清掃費)	446,997	都支出金 42,733 一般財源 404,264	健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例により新たに屋内での規制が強化されることに伴い、屋外での喫煙の増加が懸念されることから、みなとタバコルール巡回指導体制を強化します。
	みなとモデル森林整備促進  [地球温暖化対策担当] (環境清掃費)	40,353	その他財源 100 一般財源 40,253	協定木材の更なる活用を促進するため、木質化アドバイザーを設置し、建築主等に建築物の内外装や構造部材等の木質化を積極的に働きかけていきます。
	食品廃棄物・食品ロス削減推進事業  [みなとリサイクル清掃事務所] (環境清掃費)	8,657	一般財源 8,657	区民及び区内飲食店等から発生する食品ロスを含む食品廃棄物の削減を推進するため、食品ロス削減区民意識調査や各家庭の余った食品を集めて寄付するフードドライブを実施します。



## 2 にぎわうまち

### (1) 地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる

区分	事業名 〔所管課〕 (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	地域で育む日本語学習 支援プロジェクト  〔地域振興課〕 (総務費)	3,300	一般財源 3,300	日本語学習支援ボランティア養成講座を新たに実施するとともに、修了者を紹介するなど地域の日本語教室を支援し、外国人の日本語学習の支援体制を強化します。
	港区民栄誉賞  〔総務課〕 (総務費)	356	一般財源 356	オリンピック・パラリンピックなど、スポーツや文化芸術の分野における著名な大会やコンクール等で優秀な成績を収めた区民等に対し、速やかにその栄誉をたたえて表彰する制度を創設します。
臨時・継続	伝統文化交流館整備  〔芝浦港南管理課〕 (総務費)	297,645	基金繰入金 140,774 一般財源 156,871	区指定有形文化財である旧協働会館を伝統文化の継承や地域活動、交流の拠点である「伝統文化交流館」として整備します。 ＜開設予定＞ 平成32年4月
	町会等活動支援  〔各地区協働推進課〕 〔地域振興課〕 (総務費)	20,624	一般財源 20,624	町会・自治会が抱える個別の課題解決に向けて、専門家を派遣する等の活動応援個別プログラムを実施するとともに、会員数150名以下の町会・自治会が実施する協働事業の経費の一部を補助します。
レベルアップ	多言語対応推進  〔地域振興課〕 (総務費)	17,031	一般財源 17,031	外国人に対し効果的に行政情報を提供するため、現在実施しているタブレット端末を使ったテレビ電話通訳の対応言語を拡充するとともに、音声機械翻訳のサービスを追加します。 ＜対応言語＞ 7か国語 ⇒ 11か国語
	やさしい日本語推進  〔地域振興課〕 (総務費)	6,274	一般財源 6,274	地域の共通言語となる「やさしい日本語」を更に推進するため、職員が行政文書を作成する際に、やさしい日本語の書換え例を提示するシステムを導入し、区政情報をより一層分かりやすく発信します。

## (2) 港区からブランド性ある産業・文化を発信する

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	夜の観光施策の推進 [産業振興課] (産業経済費)	19,872	一般財源 19,872	港区ならではの夜の観光施策を推進するため、多彩な夜の観光資源を活用したイベントや観光情報発信等を実施します。
臨時・継続	商店街多言語対応事業 [産業振興課] (産業経済費)	4,166	都支出金 2,500 一般財源 1,666	商店街の活性化を図るため、商店街の多言語による情報提供、外国人受入れのための環境整備に係る経費の一部を補助します。 ＜平成31年度補助対象事業＞ ・多言語マップの作成 ・多言語ホームページの作成
	区内共通商品券発行支援 [産業振興課] (産業経済費)	64,268	その他財源 30,000 一般財源 34,268	商店街振興施策として、プレミアム付き区内共通商品券（全取扱店舗・医療機関等で使用できる共通券及び小規模店舗に使用を特化した限定券）のプレミアム分と運営・発行経費の一部を補助します。 ＜発行金額及びプレミアム割合＞ 共通券 1億1千万円（10%） 限定券 6千万円（20%）
	バリアフリー観光の推進 [産業振興課] (産業経済費)	5,136	都支出金 2,568 一般財源 2,568	車いす・ベビーカーの利用者、高齢者等を想定したバリアフリー観光ルートを多言語で発信するため、「バリアフリーまち歩きMAP in 港区」の中国語版及びハングル版を発行します。
	(仮称)産業振興センター等整備 [産業振興課] (産業経済費)	843,212	基金繰入金 177,864 その他財源 12,472 一般財源 652,876	芝五丁目用地に、(仮称)産業振興センター等の複合施設を整備するため、新築工事を実施します。 ＜整備施設＞ ・(仮称)産業振興センター（整備） ・三田図書館（移転・改築） ＜開設予定＞ 平成33年度
	融資事業 [産業振興課] (産業経済費)	786,823	その他財源 410,790 一般財源 376,033	創業初期の中小企業者が、低利で融資を受けることができるよう、創業初期の中小企業者向けの融資制度を充実させます。 ＜内容＞ ・創業支援融資の本人負担率の軽減 0.4% ⇒ 0.2% ・小口チャレンジ支援融資の創設
レベルアップ				

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
レベルアップ	商工ネット事業  [産業振興課] (産業経済費)	9,499	一般財源 9,499	創業支援に関する情報発信を充実させるため、産業振興課ホームページ「MINATOあらかると」において、創業支援の特集ページを創設するとともに、スマートフォンやタブレット端末用の表示ページを一部のコンテンツに導入します。
	シティプロモーション 推進事業  [産業振興課] (産業経済費)	45,860	その他財源 9,400 一般財源 36,460	東京2020大会とその先を見据えて区のシティプロモーションを推進するため、港区観光大使がSNSを活用して観光情報等を発信します。
	港区観光ボランティア ガイド事業  [産業振興課] (産業経済費)	10,858	一般財源 10,858	観光客の受入体制を強化するため、区と港区観光協会、港区観光ボランティアの会が協働して実施しているガイドツアーを、ラグビーワールドカップ開催期間中に集中展開するとともに、年間のツアー回数を拡大します。

### 3 はぐくむまち

#### (1) 明日の港区を支える子どもたちを育む

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	元麻布保育園管理運営  [麻布管理課] (民生費)	49,652	その他財源 2,302 一般財源 47,350	待機児童の解消や医療的ケア児・障害児の保育需要に対応するため、区内で初めて医療的ケア児・障害児保育を実施する元麻布保育園を開設します。 <開設予定> 平成32年1月 <保育定員> 180人 ※平成31年度の定員は34人 <医療的ケア児・障害児クラス定員> 最大20人 ※平成31年度の定員は6人
	子どもの孤食解消と保護者支援推進事業  [子ども家庭課] (民生費)	1,298	都支出金 1,200 その他財源 98	子どもとその保護者を孤立から守るため、子ども食堂を運営する団体等からなる「(仮称)子どもの孤食解消と保護者支援連絡協議会」を設置するとともに、子どもの孤食解消と保護者支援を行う団体等に対し、運営に必要な経費の一部を補助します。
	医療的ケア児・障害児保育支援  [保育課] (民生費)	21,166	一般財源 21,166	医療的ケアが必要な子どもや障害児の保育園等の入園や利用のため、入園に関する協議会を設置するとともに、より適切な保育を実施するため、保育士等に対し専門医等から助言や指導を行います。
	新生児聴覚検査  [健康推進課] (衛生費)	8,893	一般財源 8,893	聴覚障害の早期発見と適切な治療・支援につなげるため、新生児聴覚検査費用の一部を助成します。 <助成額> 一人当たり3,000円
	学びの多様性推進プロジェクト  [教育長室] (教育費)	2,618	一般財源 2,618	特別支援教室・学習支援員を利用する小学生に対し、通学のきっかけづくりや新たな教育の機会を提供するプログラムの構築のため、ロボット教材を活用したプログラミング教育を実施します。
	学校提案事業  [教育長室] (教育費)	1,714	一般財源 1,714	各幼稚園、小・中学校が主体的に課題を解決し、教育内容を充実させるため、園・学校の独自の発想による新たな事業を実施します。 <31年度実施事業> ・白金台幼稚園：屋上芝生事業 ・御成門小学校：防災の手引き印刷 ・港陽中学校：ヨット購入

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	コミュニティ・スクールの推進  [教育長室] (教育費)	1,311	一般財源 1,311	地域の力を学校運営に生かし、地域と共にある学校づくりを推進するため、教育委員会や校長に意見を述べるができる一定の権限を有する合議制の機関である学校運営協議会を2アカデミーに設置します。 ＜平成31年度設置アカデミー＞ ・赤坂アカデミー ・お台場アカデミー
	医療的ケア児の支援  [学務課] (教育費)	9,267	国庫支出金 736 一般財源 8,531	地域共生社会の実現に向け、区立学校において、医療的ケアが必要な子ども一人ひとりが安全で健やかに学校生活を送ることができるよう、医療的ケアを行う看護師や学校生活を支援する介助員、学習をサポートする講師の配置など、環境整備を行います。
臨時・新規	旧神応小学校改修  [高輪管理課] (民生費)	66,125	一般財源 66,125	旧神応小学校の既存校舎を大規模改修するための基本計画を策定するとともに、基本設計を実施します。 ＜整備施設＞ ・保育園 ・学童クラブ ・いきいきプラザ ・区民協働スペース ＜開設予定＞ 平成35年度
	(仮称) 港区子ども家庭総合支援センター開設準備  [子ども家庭課] (民生費)	2,670	一般財源 2,670	平成33年4月の(仮称)港区子ども家庭総合支援センター開設に向け、施設の事業計画の策定や職員の人材育成、地域との連携体制の強化、区民への普及啓発を行います。
	小学校体育館冷暖房整備  [学務課] (教育費)	201,008	基金繰入金 48,995 その他財源 59,411 一般財源 92,602	学校運営時の熱中症対策と避難所運営時の環境改善のため、未整備の体育館に冷暖房設備を整備します。 ＜冷暖房整備実施校＞ ・青山小学校 ・南山小学校 ・芝小学校 ・麻布小学校
臨時・継続	青山保育園等整備  [赤坂管理課] (民生費)	1,027,930	国庫支出金 43,370 都支出金 107,058 基金繰入金 493,945 一般財源 383,557	都営北青山三丁目団地の建替えに合わせて、青山保育園や赤坂子ども中高生プラザ青山館を整備します。 ＜開設予定＞ 平成32年1月

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	保育施設誘致促進事業  [子ども家庭課] (民生費)	1,067,040	国庫支出金 469,014 都支出金 419,677 基金繰入金 162,918 その他財源 15,431	待機児童解消に向け、私立認可保育園の設置促進を図るため、保育園開設に係る整備費や開設前賃料を補助します。 <平成31年6月開設> (仮称) デイジー保育園芝浦 <平成31年8月開設> (仮称) ニチイキッズ芝公園保育園 (仮称) 西麻布3丁目そら保育園 <平成31年度開設予定> (仮称) まほろば保育園白金台 <平成32年度開設予定> (仮称) 赤坂山王保育園 (仮称) 南麻布一丁目都有地保育園 (仮称) 海岸三丁目都有地保育園 (仮称) おはよう保育園表参道
	空きクラスを活用した 1歳児定員拡大事業  [保育課] (民生費)	110,320	都支出金 37,616 一般財源 72,704	待機児童解消を早期に実現するため、新設又は開設間もない保育施設の空きクラスを活用した1歳児定員拡大事業を実施します。 <開始予定> 平成31年4月 <港区保育室・定員> ・新橋保育室 10人 ・三光保育室 10人 <私立認可保育園・定員> ・(仮称) 小鳩ナーサリースクール 浜離宮 5人 ・コスモス西麻布保育園 5人 ・(仮称) ふたばクラブ東麻布保育園 5人 ・高輪さつき保育園 5人 ・(仮称) さくらさくみらい高輪 5人 ・(仮称) マリー保育園白金高輪 5人 ・(仮称) ゆらりん港南緑水保育園 10人
	私立認可保育所等ICT化推進事業  [保育課] (民生費)	20,160	都支出金 15,120 一般財源 5,040	私立認可保育園等における保育士の負担軽減を通じた保育人材の確保・定着や保育サービスの質の向上を図るため、保育業務支援システムの導入に要する経費を補助します。



区分	事業名 〔所管課〕 (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	(仮称) 港区子ども家庭総合支援センター整備  〔子ども家庭課〕 (民生費)	665,200	国庫支出金 25,001 基金繰入金 332,600 その他財源 42,453 一般財源 265,146	(仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの開設に向け、新築工事を実施します。 ＜開設予定＞ 平成33年4月
	教職員の働き方改革推進事業(教育長室)  〔教育長室〕 (教育費)	12,779	都支出金 4,604 一般財源 8,175	教職員の働き方改革を推進するため、管理職や教職員の意識改革として民間事業者を活用して業務改善を図るとともに、安全衛生管理体制の充実として教職員保健室を設置します。
	教職員の働き方改革推進事業(生涯学習スポーツ振興課)  〔生涯学習スポーツ振興課〕 (教育費)	4,866	一般財源 4,866	教職員の働き方改革を推進するため、学校施設開放業務の改善として学校施設開放に係る調整業務の委託化を現在の4校から9校に拡大します。
	教職員の働き方改革推進事業(学務課)  〔学務課〕 (教育費)	944	一般財源 944	教職員の働き方改革を推進するため、幼稚園教員の負担軽減として保育業務ではない財務会計事務を支援する臨時職員を任用します。
	小学校普通教室化改修  〔学務課〕 (教育費)	6,538	基金繰入金 1,634 一般財源 4,904	児童数増加に対応するため、普通教室が今後不足する学校の特別教室等を普通教室に改修するための実施設計を実施します。 ＜実施予定校＞ ・芝小学校 ・赤坂小学校
	赤羽小学校等改築  〔学務課〕 (教育費)	898,437	基金繰入金 215,029 一般財源 683,408	赤羽幼稚園・小学校の老朽化や園児児童数の増加に対応するため、小学校(南側敷地)の実施設計及び改築工事を実施します。
	高輪台小学校校舎増築  〔学務課〕 (教育費)	129,350	基金繰入金 27,052 一般財源 102,298	児童数増加に対応するため、高輪台小学校の校舎増築工事を実施します。
	(仮称) 芝浦第二小学校整備  〔学務課〕 (教育費)	846,697	基金繰入金 209,875 一般財源 636,822	芝浦地区の児童数増加に対応するため、(仮称) 芝浦第二小学校の整備工事を実施します。 ＜開設予定＞ 平成34年4月

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	赤坂中学校等改築  [学務課] (教育費)	194,095	国庫支出金 437 基金繰入金 40,650 一般財源 153,008	赤坂中学校の老朽化等の対応及び隣接の中之町幼稚園、赤坂小学校を含めた教育環境充実のため、改築工事を実施するとともに、遺跡発掘調査を実施します。
	教職員の働き方改革推進事業(教育指導課)  [教育指導課] (教育費)	92,921	都支出金 40,592 一般財源 52,329	教職員の働き方改革を推進するため、スクール・サポート・スタッフの配置拡大、運動会等の会場準備の改善としてワンタッチテントの賃借、未来型教育環境の整備として自動採点システムの試行導入を実施します。
	みなと科学館開設準備  [教育指導課] (教育費)	123,547	一般財源 123,547	みなと科学館の開設に向け、指定管理候補者の選考や開設準備業務委託、備品の調達等を実施します。
	新教育センター等整備  [教育指導課] (教育費)	3,093,826	基金繰入金 773,456 一般財源 2,320,370	新教育センターやみなと科学館を気象庁との複合施設として、PFI事業により整備します。 <開設予定> 平成32年4月
レベルアップ	赤坂子ども中高生プラザ管理運営  [赤坂管理課] (民生費)	158,104	国庫支出金 3,985 都支出金 3,985 その他財源 2,849 一般財源 147,285	都営北青山三丁目団地の建替えに合わせて、新たに赤坂子ども中高生プラザ青山館を開設するとともに、学童クラブ定員を拡大します。 <開設予定> 平成32年1月 <定員拡大> 60人 ⇒ 80人
	港区保育室事業  [高輪管理課] (民生費)	1,671,484	都支出金 186,255 基金繰入金 61,835 その他財源 90,052 一般財源 1,333,342	待機児童対策のため、新たに港区保育室を開設します。 <新規開設> (仮称)白金台保育室
	保育所入所事務  [保育課] (民生費)	27,967	国庫支出金 1,888 都支出金 1,888 一般財源 24,191	保育園の入園選考の効率化を図り、より早い内定発表につなげるため、保育所入所AIマッチングシステムを導入します。 <導入予定> 平成31年10月

区分	事業名 〔所管課〕 (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
レベルアップ	要保護児童・要支援児童等対策  〔子ども家庭支援センター〕 (民生費)	8,627	国庫支出金 3,179 都支出金 1,812 一般財源 3,636	児童の養育が困難な要支援家庭等の保護者へより丁寧な支援を行い、虐待の深刻化や重症化を防ぐため、臨床心理士による個別のケアプログラムや心理面接を実施します。
	地域学校協働活動推進事業  〔生涯学習スポーツ振興課〕 (教育費)	15,837	都支出金 10,536 一般財源 5,301	地域の人々が学校教育に関わることにより、港区ならではの教育カリキュラムの質の向上を図るとともに、教員一人ひとりがより教育活動に専念できる環境を整備するため、9校で実施している地域コーディネーターの配置を拡大します。
	食育の推進（小・中学校）  〔学務課〕 (教育費)	25,999	都支出金 1,000 一般財源 24,999	平成30年度に策定の学校教育食育指針に基づく取組を各校で推進するため、モデル校で優良事例を実施するとともに、その事例を分析した報告書を作成します。
	子育てサポート保育  〔学務課〕 (教育費)	31,812	その他財源 17,370 一般財源 14,442	現在、区立幼稚園10園で実施している子育てサポート保育（通常の教育時間終了後に希望者に対して行う教育活動）について、区立幼稚園12園全園で実施します。 ＜新規実施園＞ ・芝浦幼稚園 ・白金台幼稚園
	学力向上事業  〔教育指導課〕 (教育費)	182,920	都支出金 12,949 一般財源 169,971	個々に応じたきめ細やかな指導を図るため、算数を中心としていたコース別指導について、各学校の課題に応じて、様々な学年や教科において、講師を弾力的に活用できるよう拡充します。
	学校非常勤講師  〔教育指導課〕 (教育費)	87,093	一般財源 87,093	保育の質の担保や園長・副園長の業務改善を図るため、幼稚園3歳児に対する入園当初のきめ細やかな対応や保育上の安全確保のために配置している幼稚園非常勤講師の配置時間を拡大します。
	特別支援教育の推進  〔教育指導課〕 (教育費)	132,028	一般財源 132,028	通常の学級に在籍する学習障害、注意欠陥多動性障害などの学習支援を必要とする児童数の増加に対応するため、学習支援員の配置時間を拡大します。
	タブレット端末活用推進事業  〔教育指導課〕 (教育費)	48,019	一般財源 48,019	I C T環境を整備し、児童・生徒の学力、情報活用能力の向上を検証するため、芝小中学校でのモデル実施に引き続き、中学校でのモデル実施として、御成門中学校において全生徒にタブレット端末を配備します。

## (2) 生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する

区分	事業名 〔所管課〕 (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	高齢者民間賃貸住宅入居支援事業 〔高齢者支援課〕 (民生費)	3,032	一般財源 3,032	住み替えが必要で新たな住まいに困窮している高齢者世帯に対し、良好な居住環境の確保を図るため、民間賃貸住宅や債務保証会社の紹介、初回保証委託料や入居費用の補助を実施します。
	障害者支援ホーム管理運営 〔障害者福祉課〕 (民生費)	9,213	一般財源 9,213	南麻布四丁目に障害者等の施設における生活の支援や相談支援を行うため、障害者支援ホーム南麻布を開設します。 ＜開設予定＞ 平成32年3月
	みなと障がい者福祉事業団支援事業 〔障害者福祉課〕 (民生費)	25,000	一般財源 25,000	みなと障がい者福祉事業団の運営体制を強化するため、区職員の派遣による人的支援を行います。
	生活衛生システム導入 〔生活衛生課〕 (衛生費)	77,322	一般財源 77,322	区民サービス向上や業務効率化を図るため、個別にシステム化している業務（食品衛生、医事・薬事衛生、蓄犬台帳）及びシステム未導入の業務データ（環境衛生、特定給食）を一元管理する総合システムを導入します。
	在宅人工呼吸器使用者療養支援事業 〔保健予防課〕 (衛生費)	1,800	都支出金 900 一般財源 900	災害時の在宅療養における安全・安心を確保するため、特に支援が必要な在宅人工呼吸器使用者に対し、自家発電装置を給付します。
	受動喫煙防止対策推進事業 〔健康推進課〕 (衛生費)	17,144	都支出金 14,835 一般財源 2,309	区内施設における受動喫煙防止対策を推進するため、相談窓口を設置するとともに、受動喫煙による健康被害の普及啓発を行います。
臨時・新規	三田二丁目福祉施設整備 〔保健福祉課〕 (民生費)	454	一般財源 454	三田二丁目用地に小規模多機能型居宅介護施設を整備し、運営する事業者を選定します。 ＜開設予定＞ 平成33年度
	ラグビーワールドカップ2019に向けた気運醸成事業 〔生涯学習スポーツ振興課〕 (教育費)	21,680	一般財源 21,680	ラグビーワールドカップ2019が港区全域で実感できるように、区内を運行するちいばす3台へのラッピングを行うとともに、気運醸成事業への補助やパブリックビューイング等を実施します。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	文化プログラム推進事業 [地域振興課] (総務費)	52,010	基金繰入金 52,010	東京2020大会に向けた気運醸成と大会後のレガシー創出のため、誰もが鑑賞・参加・創造できる港区ならではの文化プログラムを展開します。
	(仮称)文化芸術ホール整備 [地域振興課] (総務費)	28,906	一般財源 28,906	浜松町二丁目地区第一種市街地再開発事業の中で整備する「(仮称)文化芸術ホール」において、区民が気軽に文化芸術に触れ、鑑賞・活動できる場を提供するため、再開発組合との実施設計等に関する協議で区の意向を反映させるとともに、管理運営についてより具体的な検討を進めます。
	港区史編さん [総務課] (総務費)	86,118	一般財源 86,118	区民が愛着を持ち、後世に語り継いでいけるよう編さんを進めている区史について、自然編、原始～近世編、図説版の刊行、デジタル版の公開等を実施します。
	高輪三丁目福祉施設整備 [保健福祉課] (民生費)	2,705	都支出金 1,865 その他財源 356 一般財源 484	高輪三丁目福祉施設の運営事業者に対して、整備費を補助します。 <整備施設> ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護施設 ・区民協働スペース <開設予定> 平成32年度
	麻布地区福祉施設整備 [保健福祉課] (民生費)	7,452	一般財源 7,452	麻布地区福祉施設の整備計画を策定します。 <整備施設> 小規模多機能型居宅介護施設
	障害保健福祉センター維持管理 [障害者福祉課] (民生費)	372,076	一般財源 372,076	生活介護事業「工房アミ」の定員を増員するとともに、医療的ケア児・重症心身障害児を対象とした放課後等デイサービスを開始するため、施設の改修工事を実施します。 <工房アミ定員> ・40人 ⇒ 50人 <放課後等デイサービス> ・平成32年12月開始予定
	麻布いきいきプラザ等改築 [麻布管理課] (民生費)	32,658	一般財源 32,658	麻布いきいきプラザ等の改築に向けた基本設計を実施します。 <整備施設> ・麻布いきいきプラザ ・みなとりサイクル清掃事務所作業連絡所

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	南麻布四丁目福祉施設整備  [保健福祉課] (民生費)	861,939	都支出金 83,915 基金繰入金 422,113 その他財源 463 一般財源 355,448	特別養護老人ホーム等の整備・運営事業者に委託して整備する障害者支援ホーム南麻布、児童発達支援センターについて、建築工事等を実施します。 <整備施設> 平成32年3月開設予定 ・特別養護老人ホーム ・障害者支援ホーム南麻布 平成32年4月開設予定 ・児童発達支援センター
	(仮称)南青山二丁目公共施設整備  [保健福祉課] (民生費)	32,580	基金繰入金 16,289 一般財源 16,291	南青山二丁目公共施設整備の実施設等を実施します。 <整備施設> ・知的障害者グループホーム ・精神障害者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護施設 ・訪問看護事業所 ・区民協働スペース ・防災備蓄倉庫
	精神障害者地域活動支援センター等整備  [保健福祉課] (民生費)	56,641	基金繰入金 25,647 一般財源 30,994	老朽化している精神障害者地域活動支援センターの建替工事を実施します。 <整備施設> ・精神障害者地域活動支援センター ・知的障害者グループホーム ・障害福祉サービス事業所提供スペース ・ボランティアコーナー <開設予定> 平成33年4月
	港区教育史の編さん  [教育長室] (教育費)	55,953	一般財源 55,953	区民視点に立った、愛着の持てる「港区教育史」を編さんするため、資料の収集や執筆作業を行います。
	東京2020大会に向けた文化交流プログラム推進事業 [生涯学習スポーツ振興課] (教育費)	589	一般財源 589	日本文化の理解、異文化交流による国際理解を促進するため、区民を対象とした競技かるた交流大会、小・中学生や在住・在勤の外国人を対象とした忍者学講座等を実施します。
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等気運醸成 [生涯学習スポーツ振興課] (教育費)	23,600	都支出金 5,000 一般財源 18,600	区民の「する」「みる」「支える」スポーツ活動を一層推進するため、オリンピック等によるスポーツ教室において、イギリスのトップアスリートやチームとの交流事業を実施するとともに、スポーツボランティアの育成講座を拡充します。



区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
レベルアップ	港区社会福祉協議会支援  [保健福祉課] (民生費)	184,176	国庫支出金 13 都支出金 5,663 一般財源 178,500	地域福祉の推進を図るため、港区社会福祉協議会の運営に要する経費や新たに成年後見制度におけるセーフティネットの役割として港区社会福祉協議会が実施する法人後見事業に要する経費を補助します。
	成年後見制度利用促進事業  [保健福祉課] (民生費)	38,284	国庫支出金 501 都支出金 11,433 一般財源 26,350	港区成年後見制度利用促進基本計画に基づき、関係団体と権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、利用者の意思決定支援や身上保護を重視した利用促進事業を実施します。
	障害者差別解消推進  [障害者福祉課] (民生費)	4,205	国庫支出金 2,104 都支出金 1,031 基金繰入金 1,070	視覚障害者に対する配慮（バリアフリー）や健常者への理解促進のため、点字やUni-Voice（音声コード）を施した封筒を作成するとともに、障害者差別解消事例集を作成します。
	自殺対策推進事業  [健康推進課] (衛生費)	6,921	都支出金 3,975 一般財源 2,946	子ども・若者、働く世代への自殺対策を強化するため、インターネット検索連動広告による相談窓口の周知や職場のメンタルヘルス研修などを実施します。
	予防接種事業  [保健予防課] (衛生費)	1,102,905	国庫支出金 41,435 都支出金 10,226 その他財源 90,249 一般財源 960,995	風しんの感染拡大防止と先天性風しん症候群発生防止のため、39歳から56歳の男性に対する抗体検査や定期予防接種に要する経費を全額助成するとともに、区が独自に成人の風しん対策事業として実施している任意予防接種に要する経費を全額助成します。
	がん検診  [健康推進課] (衛生費)	1,126,250	都支出金 5,000 一般財源 1,121,250	がんの早期発見・早期治療を促進するため、がん検診（大腸がん、胃がん、肺がん、喉頭がん、前立腺がん、婦人科検診）の精密検査受診状況を詳細に把握するとともに、精密検査未受診者等に対するアンケート調査や受診勧奨を行います。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
レベルアップ	障害者スポーツの普及  [生涯学習スポーツ振興課] (教育費)	23,884	都支出金 12,460 一般財源 11,424	東京2020大会を見据えた障害者スポーツの普及に向け、研修等を実施するとともに、障害者が安心してスポーツを楽しむ環境を整備するため、運動場の更衣室等を改修します。 <実施運動場> ・麻布運動場 ・青山運動場 ・芝浦中央公園運動場 ・芝給水所公園運動場 ・埠頭少年野球場
	総合型地域スポーツ・文化クラブ設立  [生涯学習スポーツ振興課] (教育費)	2,350	一般財源 2,350	身近なスポーツや文化活動に親しみ健康推進を図るため、現在活動している、2つの地域コミュニティの核となる自主運営クラブ（総合型地域スポーツ・文化クラブ）の支援に加え、新たに設立されるクラブの活動を支援します。
	いきいきプラザ等介護予防事業  [高齢者支援課] (介護保険会計)	78,690	介護保険料 18,101 国庫支出金 19,670 支払基金交付金 21,246 都支出金 9,837 その他財源 9,836	高齢者が住み慣れた地域において健康で自立した生活を送ることができるよう、身近な場所で多様な介護予防事業を展開するため、赤坂地区において小学校のプールを活用した介護予防事業を新たに実施します。

## 4 実現をめざして

区分	事業名 〔所管課〕 (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	原動機付自転車等のオリジナルナンバープレート 〔税務課〕 (総務費)	965	一般財源 965	区の魅力を広く伝えるため、シティプロモーションシンボルマークを取り入れた原動機付自転車等のオリジナルナンバープレートを新たに作製・交付します。
	住民税申告サポート 〔税務課〕 (総務費)	1,569	一般財源 1,569	区民の住民税申告環境を向上させるため、いつでも特別区民税・都民税の税額等を試算し、電子上で住民税申告書を作成、印刷することができるシステムを導入します。
	業務サポートセンター等運営 〔企画課〕 (総務費)	76,505	一般財源 76,505	業務の効率化による働きやすい職場づくりを推進するため、全庁に共通する定例的な業務を支援する業務サポートセンターを設置します。
臨時・新規	高輪ゲートウェイ駅周辺地区住居表示再整備 〔芝区民課〕 (総務費)	3,563	一般財源 3,563	高輪ゲートウェイ駅周辺の住居表示を再整備するため、港区住居表示協議会を設置し再整備方針を策定します。
	ワークスタイル改革 (執務環境) 〔契約管財課〕 (総務費)	187,988	一般財源 187,988	働きやすい職場づくりの実現と職員のワークスタイルを改革するため、柔軟かつ効率的に業務を進めることのできるフリーアドレスに対応した持続可能な執務環境を整備します。
	ワークスタイル改革 (ICT環境) 〔情報政策課〕 (総務費)	303,631	一般財源 303,631	働きやすい職場づくりの実現と職員のワークスタイルを改革するため、パソコンをどこにでも持ち運べるよう執務室内の無線LAN環境を整備するとともに、テレビ会議システムにも対応したグループウェアを構築します。
臨時・継続	東京2020大会準備・啓発 〔企画課〕 (総務費)	71,790	その他財源 3,600 一般財源 68,190	東京2020大会の開催に向け、企業等と連携した啓発イベント、町会・自治会等が行う東京2020応援プログラムへの事業費助成等を実施します。
	仕事の進め方改善支援 〔人事課〕 (総務費)	4,000	一般財源 4,000	業務効率化による働きやすい職場づくりを推進するため、超過勤務の多い職場にコンサルタントを派遣し、事務改善・業務効率化を図ります。
レベルアップ	オープンデータの活用 〔情報政策課〕 (総務費)	15,028	一般財源 15,028	区民や事業者がより容易にオープンデータを利用できるオープンデータ公開サイトを開設するとともに、アプリコンテストを実施することで、オープンデータの効果的な民間活用を促進します。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
レベルアップ	ICT活用による業務効率化の推進  [情報政策課] (総務費)	51,544	一般財源 51,544	業務効率化による働きやすい職場づくりを推進するため、業務自動化ツール（RPA）など最新のICTを活用した業務の効率化と区民サービスの向上を推進します。





# 参考資料

- 1 主な基金の目的と活用
- 2 事務事業評価
- 3 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧
- 4 新規補助金一覧
- 5 平成 31 年度開設予定施設等一覧
- 6 平成 32 年 4 月開設予定施設等一覧
- 7 平成 31 年度予算編成方針

< 3 事業一覧の説明 >

【新規】	新規事業
【臨新】	臨時の新規事業
【臨継】	臨時の継続事業
【レベル】	レベルアップ事業

# 1 主な基金の目的と活用

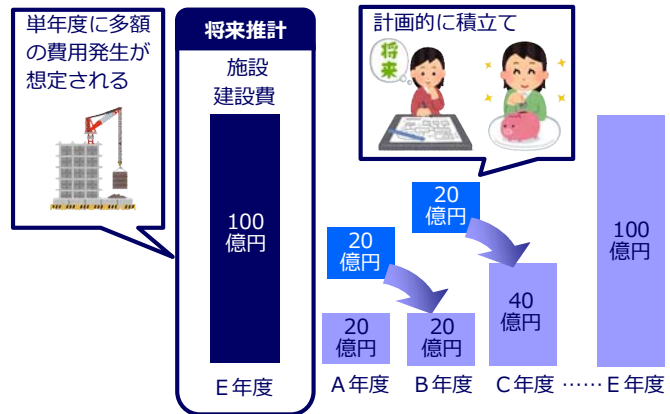
基金は、一般家庭でいう「預金」にあたり、財源不足等を年度間で調整する財政調整基金や社会基盤の整備等の特定の目的のために積立てを行う特定目的基金があります。

区は、突発的な事態や将来顕在化が見込まれる課題に対応するため、計画的な基金の積立てを行っています。

## 基金の必要性と積立てのイメージ

施設の建設など、単年度に多額の費用が発生する場合、その年度の税収入などで費用の全額を賄えるとは限りません。

このため、歳出経費の節減や歳入の積極的な確保により生み出した財源を活用し、将来顕在化が見込まれる課題に対して計画的に基金を積み立てる必要があります。



(単位：千円)

名称	目的	平成31年度予算における 主な活用事業	平成31年度 取崩額	平成31年度 積立額	参考 現在高 平成31年1月31日現在
財政調整基金	年度間の財政調整		0	35,815	47,735,252
震災復興基金	震災後の区民生活の再建、 産業・まちの復旧復興		0	4,046,290	60,026,652
教育施設整備基金	教育施設の整備	・新教育センター等整備 ・赤羽小学校等改築	1,432,475	0	13,620,561
公共施設等整備基金	公共施設等の整備	・元麻布保育園整備 ・青山保育園等整備	2,141,379	0	10,600,440
特定住促進基金	定住促進対策の推進	・コミュニティバス運行 ・台場の地域交通の運行	1,129,793	0	8,268,167
子育て王国基金	仕事と子育ての両立支援、 子どもたちの健やかな育ちの支援	・保育施設誘致促進事業 ・学習支援事業	467,654	2,394	4,459,140
安全安心施設対策基金	安全・安心な区有施設にするための対策	・港区安全の日 ・特定天井等耐震化改修	231,689	2,113	2,814,925
高齢者福祉施設等整備基金	民間事業者による福祉施設等整備の補助	・南麻布四丁目福祉施設整備	47,025	1,432	2,004,243
中小企業融資利子補給基金	区内中小企業者の利子補給		0	154	1,530,499
文化芸術振興基金	文化芸術の振興	・文化芸術活動サポート事業 ・文化プログラム推進事業	138,327	909	1,102,167
障害者福祉推進基金	障害者の権利擁護、 社会参加・自立生活の支援	・障害者差別解消推進 ・障害者就労支援	103,148	602	922,599
地球温暖化等対策基金	地球温暖化の防止等の対策	・区有施設LED化推進 ・区有施設低炭素化推進	182,457	294	540,473
介護保険給付準備基金	事業運営期間における財政の均衡の保持	・居宅介護・予防サービス等 給付	111,801	129	516,918
高齢者安心定住基金	高齢者の安心できる定住の促進	・共同住宅バリアフリー化 支援事業	15,400	0	452,054
みなとパートナーズ基金	NPOの自主的な公益活動の推進	・NPO活動助成	3,250	373	96,030

※ 取崩額と積立額は、平成31年度当初予算額です。

※ 特定目的基金は、平成31年度に積立て又は取崩しを行う基金のみ掲載しています。



## 2 事務事業評価

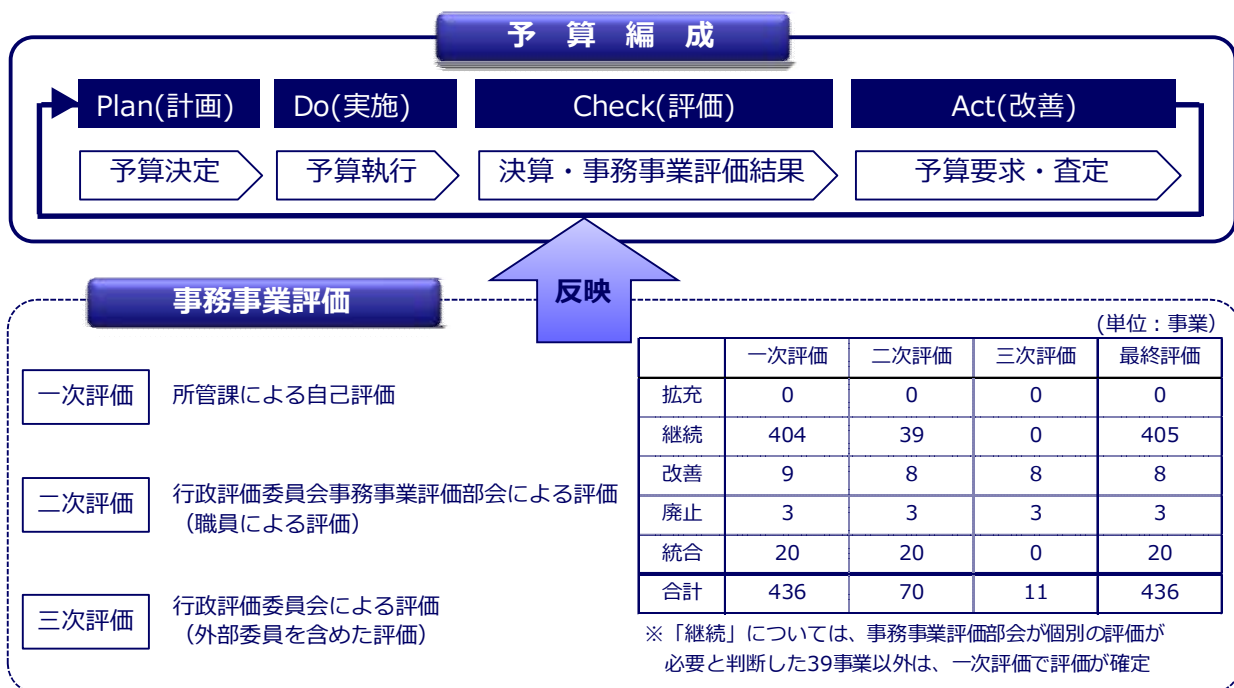
平成30年度は、全1,649事業のうち、区の判断で廃止等ができない法定受託事務等を除く436事業について「拡充」「継続」「改善」「統合」「廃止」の5区分で評価し、31年度予算に反映しました。廃止、改善、統合と評価されたことによる事業費の削減額は427万4千円です。

### ● 平成30年度事務事業評価結果

事務事業評価は、区が実施している事務事業について、事業継続の必要性、効果性、実施手法の効率性について評価を行い、その結果を次年度予算に反映させる制度です。

所管課による「一次評価」、部課長級職員等で構成する行政評価委員会事務事業評価部会による「二次評価」を経て、学識経験を有する外部委員を含む行政評価委員会による「三次評価」の3段階で実施しています。

平成30年度は、全1,649事業のうち、区の判断で廃止等ができない法定受託事務等を除く436事業について「拡充」「継続」「改善」「統合」「廃止」の5区分で評価し、31年度予算に反映しました。なお、廃止、改善、統合と評価されたことによる事業費の削減額は、427万4千円です。



### 3 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
芝地区 総合支所	【臨新】 高輪ゲートウェイ駅周辺地区住居表示再整備	区民課 (総務費)	3,563	54
	【臨新】 芝地区港区基本計画(地区版計画書)策定	協働推進課 (総務費)	4,400	—
	【臨継】 芝地区東京2020大会に向けた道路の整備	まちづくり課 (土木費)	156,062	39
	【臨継】 芝地区公園整備	まちづくり課 (土木費)	59,438	35
	【臨継】 芝地区町会等活動支援(うち協働事業活動補助金)	協働推進課 (総務費)	3,000	40
麻布地区 総合支所	【新規】 元麻布保育園管理運営	管理課 (民生費)	49,652	43
	【臨新】 旧飯倉小学校跡地活用施設整備	管理課 (総務費)	5,500	—
	【臨新】 麻布地区港区基本計画(地区版計画書)策定	協働推進課 (総務費)	4,433	—
	【臨継】 麻布地区町会等活動支援(うち協働事業活動補助金)	協働推進課 (総務費)	3,000	40
	【臨継】 麻布いきいきプラザ等改築	管理課 (民生費)	32,658	50
	【臨新】 元麻布保育園開設準備	管理課 (民生費)	140,202	—
	【臨継】 元麻布保育園整備	管理課 (民生費)	1,147,296	—
	【臨継】 麻布地区公園整備	まちづくり課 (土木費)	22,311	35
赤坂地区 総合支所	【臨新】 赤坂地区港区基本計画(地区版計画書)策定	協働推進課 (総務費)	4,400	—
	【臨継】 赤坂地区町会等活動支援(うち協働事業活動補助金)	協働推進課 (総務費)	3,000	40
	【臨新】 青山保育園等開設準備	管理課 (民生費)	62,066	—
	【臨継】 青山保育園等整備	管理課 (民生費)	1,027,930	44
	【臨継】 区有施設LED化推進	管理課 (民生費)	2,550	38
	【臨継】 赤坂地区快適な公衆トイレの整備	まちづくり課 (土木費)	100,283	35
	【臨継】 赤坂地区東京2020大会に向けた道路の整備	まちづくり課 (土木費)	94,123	39
	【臨継】 赤坂地区公園整備	まちづくり課 (土木費)	93,238	35
	【レベル】 赤坂子ども中高生プラザ管理運営	管理課 (民生費)	158,104	47
高輪地区 総合支所	【臨新】 高輪地区港区基本計画(地区版計画書)策定	協働推進課 (総務費)	4,455	—
	【臨新】 旧神応小学校改修	管理課 (民生費)	66,125	44
	【臨継】 高輪地区総合支所改修等	管理課 (総務費)	100,797	—

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
高輪地区 総合支所	【臨継】 高輪地区町会等活動支援（うち協働事業活動補助金）	協働推進課 (総務費)	3,000	40
	【臨継】 区有施設LED化推進	管理課 (民生費)	2,589	38
	【臨継】 高輪地区児童遊園整備	まちづくり課 (土木費)	56,032	35
	【レベル】 高輪地区港区保育室事業	管理課 (民生費)	1,671,484	47
芝浦港南地区 総合支所	【臨新】 伝統文化交流館開設準備	管理課 (総務費)	150,584	—
	【臨新】 芝浦港南地区港区基本計画（地区版計画書）策定	協働推進課 (総務費)	4,562	—
	【臨継】 伝統文化交流館整備	管理課 (総務費)	297,645	40
	【臨継】 芝浦港南地区町会等活動支援（うち協働事業活動補助金）	協働推進課 (総務費)	3,000	40
	【臨継】 区有施設LED化推進	管理課 (民生費)	2,592	38
	【レベル】 運河の魅力向上事業	まちづくり課 (土木費)	239,777	37
	【レベル】 泳げるお台場の海創生事業	協働推進課 (環境清掃費)	49,582	39
産業・地域 振興支援部	【新規】 地域で育む日本語学習支援プロジェクト	地域振興課 (総務費)	3,300	40
	【新規】 夜の観光施策の推進	産業振興課 (産業経済費)	19,872	41
	【新規】 原動機付自転車等のオリジナルナンバープレート	税務課 (総務費)	965	54
	【新規】 住民税申告サポート	税務課 (総務費)	1,569	54
	【臨新】 国際化推進プラン策定	地域振興課 (総務費)	12,399	—
	【臨新】 文化芸術振興プラン策定	地域振興課 (総務費)	5,789	—
	【臨継】 町会等活動支援	地域振興課 (総務費)	5,624	40
	【臨継】 文化プログラム推進事業	地域振興課 (総務費)	52,010	50
	【臨継】 (仮称)文化芸術ホール整備	地域振興課 (総務費)	28,906	50
	【臨継】 区有施設LED化推進	地域振興課 (総務費)	72,820	38
	【臨新】 産業振興プラン策定	産業振興課 (産業経済費)	5,856	—
	【臨新】 観光振興ビジョン改定	産業振興課 (産業経済費)	9,964	—
	【臨継】 商店街多言語対応事業	産業振興課 (産業経済費)	4,166	41
	【臨継】 区内共通商品券発行支援	産業振興課 (産業経済費)	64,268	41
	【臨継】 バリアフリー観光の推進	産業振興課 (産業経済費)	5,136	41

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
産業・ 地域振興支援部	【臨継】 (仮称) 産業振興センター等整備	産業振興課 (産業経済費)	843,212	41
	【臨継】 商工会館仮施設整備	産業振興課 (産業経済費)	13,154	—
	【レベル】 多言語対応推進	地域振興課 (総務費)	17,031	40
	【レベル】 やさしい日本語推進	地域振興課 (総務費)	6,274	40
	【レベル】 融資事業	産業振興課 (産業経済費)	786,823	41
	【レベル】 商工ネット事業	産業振興課 (産業経済費)	9,499	42
	【レベル】 シティプロモーション推進事業	産業振興課 (産業経済費)	45,860	42
	【レベル】 港区観光ボランティアガイド事業	産業振興課 (産業経済費)	10,858	42
保健福祉 支援部	【新規】 高齢者民間賃貸住宅入居支援事業	高齢者支援課 (民生費)	3,032	49
	【新規】 障害者支援ホーム管理運営	障害者福祉課 (民生費)	9,213	49
	【新規】 みなと障がい者福祉事業団支援事業	障害者福祉課 (民生費)	25,000	49
	【臨新】 地域保健福祉計画等策定	保健福祉課 (民生費)	24,645	—
	【臨新】 高齢者保健福祉計画策定	高齢者支援課 (民生費)	223	—
	【臨新】 児童発達支援センター開設準備	障害者福祉課 (民生費)	153,778	—
	【臨新】 障害者支援ホーム開設準備	障害者福祉課 (民生費)	144,005	—
	【臨新】 生活保護システム構築	生活福祉調整課 (民生費)	120	—
	【臨新】 三田二丁目福祉施設整備	保健福祉課 (民生費)	454	49
	【臨継】 高輪三丁目福祉施設整備	保健福祉課 (民生費)	2,705	50
	【臨継】 麻布地区福祉施設整備	保健福祉課 (民生費)	7,452	50
	【臨継】 精神障害者地域活動支援センター等整備	保健福祉課 (民生費)	56,641	51
	【臨継】 南麻布四丁目福祉施設整備	保健福祉課 (民生費)	861,939	51
	【臨継】 (仮称) 南青山二丁目公共施設整備	保健福祉課 (民生費)	32,580	51
	【臨継】 障害保健福祉センター維持管理	障害者福祉課 (民生費)	372,076	50
	【レベル】 港区社会福祉協議会支援	保健福祉課 (民生費)	184,176	52
	【レベル】 成年後見制度利用促進事業	保健福祉課 (民生費)	38,284	52
	【レベル】 いきいきプラザ等介護予防事業(介護保険会計)	高齢者支援課	78,690	53

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
部 支福保 援祉健	【レベル】 障害者差別解消推進	障害者福祉課 (民生費)	4,205	52
みなと 保健所	【新規】 生活衛生システム導入	生活衛生課 (衛生費)	77,322	49
	【新規】 在宅人工呼吸器使用者療養支援事業	保健予防課 (衛生費)	1,800	49
	【新規】 新生児聴覚検査	健康推進課 (衛生費)	8,893	43
	【新規】 受動喫煙防止対策推進事業	健康推進課 (衛生費)	17,144	49
	【臨新】 がん対策推進アクションプラン策定	健康推進課 (衛生費)	6,241	—
	【レベル】 予防接種事業	保健予防課 (衛生費)	1,102,905	52
	【レベル】 自殺対策推進事業	健康推進課 (衛生費)	6,921	52
	【レベル】 がん検診  (小事業名：大腸がん検診、胃がん検診、肺がん検診、 喉頭がん検診、前立腺がん検診、婦人科検診)	健康推進課 (衛生費)	1,126,250	52
子ども 家庭 支援部	【新規】 子どもの孤食解消と保護者支援推進事業	子ども家庭課 (民生費)	1,298	43
	【新規】 医療的ケア児・障害児保育支援	保育課 (民生費)	21,166	43
	【臨継】 子ども・子育て支援事業計画策定	子ども家庭課 (民生費)	7,937	—
	【臨新】 (仮称) 港区子ども家庭総合支援センター開設 準備	子ども家庭課 (民生費)	2,670	44
	【臨継】 保育施設誘致促進事業	子ども家庭課 (民生費)	1,067,040	45
	【臨継】 (仮称) 港区子ども家庭総合支援センター整備	子ども家庭課 (民生費)	665,200	46
	【臨継】 空きクラスを活用した1歳児定員拡大事業	保育課 (民生費)	110,320	45
	【臨継】 私立認可保育所等ICT化推進事業	保育課 (民生費)	20,160	45
	【レベル】 保育所入所事務	保育課 (民生費)	27,967	47
	【レベル】 要保護児童・要支援児童等対策	子ども家庭支援セ ンター(民生費)	8,627	48
街づ くり 支援部	【臨新】 まちづくりガイドライン策定等に向けた基礎調査	都市計画課 (土木費)	12,196	34
	【臨新】 緑と水の総合計画策定	都市計画課 (土木費)	7,897	—
	【臨新】 連続立体交差化計画推進	開発指導課 (土木費)	171,579	34
	【臨新】 公園等利用実態調査	土木課 (土木費)	20,840	—
	【臨新】 (仮称) 一の橋公園自転車駐車場整備	地域交通課 (土木費)	8,206	34
	【臨継】 環状2号線周辺地区のまちづくり	都市計画課 (土木費)	1,081	35



	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
街づくり支援部	【臨継】 低炭素まちづくり計画改定	都市計画課 (土木費)	2,027	—
	【臨継】 シティハイツ高浜建替	住宅課 (土木費)	91,107	35
	【臨継】 シティハイツ車町建替	住宅課 (土木費)	104,898	36
	【臨継】 建築物耐震改修等促進	建築課 (土木費)	830,663	36
	【臨継】 市街地再開発事業支援  (小事業名：虎ノ門一丁目地区市街地再開発事業支援、 虎ノ門駅前地区市街地再開発事業支援、白金一丁目東部 北地区市街地再開発事業支援、三田三・四丁目地区市街 地再開発事業支援、虎ノ門・麻布台地区市街地再開発事 業支援、虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発事業支援)	開発指導課 (土木費)	5,997,858	—
	【臨継】 都市計画道路整備	土木課 (土木費)	632,807	36
	【臨継】 都市計画公園整備	土木課 (土木費)	459,913	36
	【臨継】 親子の遊び場づくり	土木課 (土木費)	3,937	36
	【臨継】 ミストを活用したクールスポットの設置	土木課 (土木費)	42,613	39
	【臨継】 バリアフリー化の計画的な推進	地域交通課 (土木費)	9,553	—
	【臨継】 高齢者の運転免許証自主返納促進	地域交通課 (土木費)	191	37
	【臨継】 駐車施設集約化推進	地域交通課 (土木費)	492	36
環境リサイクル支援部	【新規】 ハクビシン等対策	環境課 (環境清掃費)	1,295	38
	【新規】 全国連携による環境学習	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	1,443	38
	【新規】 海洋プラスチックごみの発生抑制	みなとリサイクル清掃 事務所(環境清掃費)	10,557	38
	【新規】 戸別訪問収集作業時におけるAED(自動体外 式除細動器)の携行	みなとリサイクル清掃 事務所(環境清掃費)	320	38
	【臨新】 生物多様性地域戦略策定	環境課 (環境清掃費)	7,851	—
	【臨新】 環境基本計画策定	環境課 (環境清掃費)	7,253	—
	【臨新】 地球温暖化対策地域推進計画策定	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	8,838	—
	【臨継】 建築物低炭素化促進	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	13,574	38
	【臨継】 全国連携による再生可能エネルギー活用	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	2,974	38
	【臨継】 区有施設LED化推進	みなとリサイクル清掃 事務所(環境清掃費)	594	38
	【臨継】 資源化センター管理運営	みなとリサイクル清掃 事務所(環境清掃費)	294,592	38
	【レベル】 生物多様性推進事業	環境課 (環境清掃費)	13,136	39

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
ク環境 ル境 支リ 援サ 部イ	【レベル】 みなとタバコルール推進	環境課 (環境清掃費)	446,997	39
	【レベル】 みなとモデル森林整備促進	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	40,353	39
	【レベル】 食品廃棄物・食品ロス削減推進事業	みなとリサイクル清掃 事務所(環境清掃費)	8,657	39
企 画 経 営 部	【新規】 業務サポートセンター等運営	企画課 (総務費)	76,505	54
	【臨新】 港区基本計画策定	企画課 (総務費)	10,289	—
	【臨継】 東京2020大会準備・啓発	企画課 (総務費)	71,790	54
防 災 危 機 管 理 室	【新規】 港区安全の日	防災課 (総務費)	1,230	34
	【臨新】 土砂災害対策	防災課 (総務費)	4,070	34
	【臨新】 避難所機能の強化	防災課 (総務費)	43,947	34
	【臨新】 区内事業所の防災力の強化	防災課 (総務費)	3,592	34
	【臨継】 震災復興基金積立金	防災課 (総務費)	4,000,000	35
	【レベル】 防災行政無線難聴対策	防災課 (総務費)	80,140	37
	【レベル】 落書き対策	防災課 (総務費)	9,172	37
	【レベル】 客引き防止プロジェクト	防災課 (総務費)	336,572	37
総 務 部	【新規】 港区民栄誉賞	総務課 (総務費)	356	40
	【臨新】 ワークスタイル改革(執務環境)	契約管財課 (総務費)	187,988	54
	【臨新】 ワークスタイル改革(ICT環境)	情報政策課 (総務費)	303,631	54
	【臨継】 港区史編さん	総務課 (総務費)	86,118	50
	【臨継】 仕事の進め方改善支援	人事課 (総務費)	4,000	54
	【レベル】 オープンデータの活用	情報政策課 (総務費)	15,028	54
	【レベル】 ICT活用による業務効率化の推進	情報政策課 (総務費)	51,544	55
教 育 推 進 部 局	【新規】 学びの多様性推進プロジェクト	教育長室 (教育費)	2,618	43
	【新規】 学校提案事業	教育長室 (教育費)	1,714	43
	【新規】 コミュニティ・スクールの推進	教育長室 (教育費)	1,311	44
	【臨新】 幼児教育振興アクションプログラム策定	教育長室 (教育費)	2,152	—
	【臨新】 生涯学習推進計画策定	生涯学習スポーツ 振興課(教育費)	2,177	—



	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
教育委員会事務局教育推進部	【臨新】 ラグビーワールドカップ2019に向けた気運醸成事業	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	21,680	49
	【臨新】 スポーツ推進計画策定	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	2,267	—
	【臨新】 図書館活動推進計画策定	図書文化財課 (教育費)	4,556	—
	【臨継】 教職員の働き方改革推進事業 (教育長室)	教育長室 (教育費)	12,779	46
	【臨継】 港区教育史の編さん	教育長室 (教育費)	55,953	51
	【臨継】 東京2020大会に向けた文化交流プログラム推進事業	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	589	51
	【臨継】 青山生涯学習館等賃借	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	1,296	—
	【臨継】 教職員の働き方改革推進事業 (生涯学習スポーツ振興課)	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	4,866	46
	【臨継】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等気運醸成	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	23,600	51
	【臨継】 高輪図書館改修	図書文化財課 (教育費)	34,189	—
	【レベル】 地域学校協働活動推進事業	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	15,837	48
	【レベル】 障害者スポーツの普及	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	23,884	53
	【レベル】 総合型地域スポーツ・文化クラブ設立	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	2,350	53
教育委員会事務局学校教育部	【新規】 医療的ケア児の支援	学務課 (教育費)	9,267	44
	【臨新】 小学校体育館冷暖房整備	学務課 (教育費)	201,008	44
	【臨新】 学校教育推進計画策定	教育指導課 (教育費)	3,348	—
	【臨新】 新教育センター開設準備	教育指導課 (教育費)	87,273	—
	【臨継】 教職員の働き方改革推進事業 (学務課)	学務課 (教育費)	944	46
	【臨継】 小学校普通教室化改修	学務課 (教育費)	6,538	46
	【臨継】 赤羽小学校等改築	学務課 (教育費)	898,437	46
	【臨継】 芝浦小学校校舎賃借	学務課 (教育費)	10,368	—
	【臨継】 高輪台小学校校舎増築	学務課 (教育費)	129,350	46
	【臨継】 東町小学校校舎賃借	学務課 (教育費)	1,361	—
	【臨継】 青南小学校屋外運動場人工地盤賃借	学務課 (教育費)	104	—
	【臨継】 (仮称) 芝浦第二小学校整備	学務課 (教育費)	846,697	46
	【臨継】 赤坂中学校等改築	学務課 (教育費)	194,095	47

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
教育委員会事務局学校教育部	【臨継】 赤坂中学校仮設校舎賃借	学務課 (教育費)	115,815	—
	【臨継】 港南幼稚園園舎賃借	学務課 (教育費)	2,418	—
	【臨継】 中之町幼稚園仮園舎賃借	学務課 (教育費)	3,111	—
	【臨継】 区有施設LED化推進	学務課 (教育費)	72,522	38
	【臨継】 教職員の働き方改革推進事業(教育指導課)	教育指導課 (教育費)	92,921	47
	【臨継】 みなと科学館開設準備	教育指導課 (教育費)	123,547	47
	【臨継】 新教育センター等整備	教育指導課 (教育費)	3,093,826	47
	【レベル】 食育の推進(小学校)	学務課 (教育費)	20,969	48
	【レベル】 食育の推進(中学校)	学務課 (教育費)	5,030	48
	【レベル】 子育てサポート保育	学務課 (教育費)	31,812	48
	【レベル】 学力向上事業	教育指導課 (教育費)	182,920	48
	【レベル】 学校非常勤講師	教育指導課 (教育費)	87,093	48
	【レベル】 特別支援教育の推進	教育指導課 (教育費)	132,028	48
	【レベル】 タブレット端末活用推進事業	教育指導課 (教育費)	48,019	48

### 新規・臨時・レベルアップ事業

	事業数	当初予算額(千円)
新規	25	346,842
臨時・新規	45	1,939,072
臨時・継続	84	25,879,998
レベルアップ	38	7,124,858
合計	192	35,290,770

## 4 新規補助金一覧

(単位：千円)

名 称	概 要	対 象	予算額
リユース食器利用費補助金	イベントにおける使い捨てプラスチック製品等ごみの発生抑制と減量を図るため、リユース食器の借上げに要する経費の一部を補助します。	区民等を対象にした無料の区内イベントを主催する学校、民間企業等	180
高齢者民間賃貸住宅入居支援事業補助金	良好な居住環境の確保を図るため、債務保証会社への初回保証委託料及び入居費用の一部を補助します。	住み替えが必要で新たな住まいに困窮している高齢者世帯	2,780
子どもの孤食解消と保護者支援推進事業補助金	子どもとその保護者を孤立から守るため、子どもの孤食解消と保護者支援に必要な経費の一部を補助します。	子どもの孤食解消と保護者支援を行う団体等	1,200
ラグビーワールドカップ2019 気運醸成事業補助金	地域社会におけるスポーツの発展及び健全育成のため、ラグビーワールドカップの気運醸成を目的とした事業の経費の一部を補助します。	区内に活動拠点のあるNPO法人等の非営利団体	1,000

## 5 平成31年度開設予定施設等一覧

名 称	開設予定	面積 (㎡)	施設概要
(仮称)小鳩ナーサリースクール 浜離宮	平成31年4月	196	私立認可保育園 定員20人 (0歳児6人、1歳児7人、2歳児7人) ※クラスの進級に伴い、順次定員拡大 (保育定員41人)
(仮称)ふたばクラブ東麻布保育園	平成31年4月	383	私立認可保育園 定員39人 (0歳児9人、1歳児10人、2歳児10人、3歳児10人) ※クラスの進級に伴い、順次定員拡大 (保育定員59人)
(仮称)えほんのもり白金台保育園	平成31年4月	226	私立認可保育園 定員21人 (0歳児3人、1歳児5人、2歳児6人、3歳児7人) ※クラスの進級に伴い、順次定員拡大 (保育定員35人)
(仮称)さくらさくみらい高輪	平成31年4月	541	私立認可保育園 定員48人 (0歳児6人、1歳児12人、2歳児12人、3歳児18人) ※クラスの進級に伴い、順次定員拡大 (保育定員84人)
(仮称)マリー保育園白金高輪	平成31年4月	227	私立認可保育園 定員28人 (1歳児8人、2歳児9人、3歳児11人) ※クラスの進級に伴い、順次定員拡大 (保育定員50人)
(仮称)ゆらりん港南緑水保育園	平成31年4月	879	私立認可保育園 定員61人 (0歳児9人、1歳児15人、2歳児18人、3歳児19人) ※クラスの進級に伴い、順次定員拡大 (保育定員101人)
(仮称)ゆらりんはあと保育園	平成31年4月	311	私立認可保育園 定員40人 (0歳児5人、1歳児7人、2歳児8人、3歳児10人、4歳児10人) ※クラスの進級に伴い、順次定員拡大 (保育定員50人)
(仮称)デイジー保育園芝浦	平成31年6月	347	私立認可保育園 定員24人 (0歳児6人、1歳児9人、2歳児9人) ※クラスの進級に伴い、順次定員拡大 (保育定員54人)
(仮称)ニチイキッズ芝公園保育園	平成31年8月	270	私立認可保育園 定員21人 (0歳児6人、1歳児7人、2歳児8人) ※クラスの進級に伴い、順次定員拡大 (保育定員45人)
(仮称)西麻布3丁目そら保育園	平成31年8月	627	私立認可保育園 定員29人 (0歳児9人、1歳児14人、2歳児6人) ※クラスの進級に伴い、順次定員拡大 (保育定員80人)
(仮称)白金台保育室	平成31年度	—	港区保育室 定員未定
(仮称)まほろば保育園白金台	平成31年度	—	私立認可保育園 定員未定

名 称	開設予定	面積 (㎡)	施設概要
元麻布保育園	平成32年 1 月	3,088	区立認可保育園 0歳から5歳児クラス定員180人 (ただし、開設時の定員は、0歳児6人、1歳児10人、2歳児18人) 医療的ケア児・障害児クラス定員最大20人 (ただし、開設時の定員は6人)
青山保育園	平成32年 1 月	1,300	区立認可保育園 定員130人 (0歳児14人、1歳児22人、2歳児22人、3歳児24人、4歳児24人、5歳児24人)
赤坂子ども中高生プラザ青山館	平成32年 1 月	800	赤坂子ども中高生プラザ分館 学童クラブ 定員80人
障害者支援ホーム南麻布	平成32年 3 月	2,231	区立障害者支援施設 定員：入所40人、短期入所4人
(仮称)南麻布四丁目特別養護老人ホーム	平成32年 3 月	3,236	私立特別養護老人ホーム 定員：入所100人、短期入所10人

## 6 平成32年4月開設予定施設等一覧

名 称	施設概要
伝統文化交流館	伝統文化の継承、地域活動・交流の拠点
児童発達支援センター	児童の成長、発達に関する相談 児童発達支援 定員82人/1日 放課後等デイサービス 定員10人/1日
(仮称)南麻布一丁目都有地保育園	私立認可保育園 定員60人程度 (内訳未定)
(仮称)赤坂山王保育園	私立認可保育園 定員120人程度 (内訳未定)
(仮称)海岸三丁目都有地保育園	私立認可保育園 定員120人程度 (内訳未定)
新教育センター	教育センター、適応指導教室(つばさ教室)
みなと科学館	常設展示コーナー、実験室、プラネタリウムホール

# 平成 3 1 年度予算編成方針

平成 30 年 7 月 20 日  
区 長 決 定

## I 区を取り巻く環境

我が国の経済は、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、貿易摩擦の拡大による景気への影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に注意が必要です。

国においては、働き方改革を総合的に推進する働き方改革関連法が成立し、平成 31 年 4 月から順次施行されます。また、平成 31 年 10 月から消費税率 10%への引上げが行われるとともに、その財源を活用した幼児教育無償化など、持続的な経済成長の実現に向けた取組を推進することとしています。

東京都においては、受動喫煙防止対策の強化をはじめとする誰もが快適に過ごせる街の実現や東京 2020 大会の成功とその先の未来に向けた様々な取組を加速化しています。

6 月に大阪府北部で発生した地震では、ブロック塀の倒壊や交通網に大きく影響が出るなど都市型災害における多くの課題が表面化しました。また、西日本を中心とする記録的な豪雨は、各地で土砂災害や河川の氾濫を引き起こし、甚大な被害をもたらすなど、社会全体に大きな不安を与えています。

区は、こうした区を取り巻く環境の変化による区民生活への影響を的確に捉え、区民に最も身近な基礎自治体として、誰もが将来にわたり安全・安心に暮らし続けられるよう、将来課題を先取りした積極的・戦略的な政策の立案、実施及び見直しにより、迅速に対応していく必要があります。

## II 財政の見通しと予算編成の目標

区の人口は、平成 30 年 7 月 1 日現在、約 25 万 7,000 人であり、年少、生産年齢及び老年人口のいずれの世代も増加傾向にあり、平成 39 年には 30 万人を突破する見通しです。

歳入の見通しについては、歳入の根幹を成す特別区民税が人口の増加や着実な税収確保等により、今後も安定的に推移する見込みですが、ふるさと納税制度や地方消費税の清算基準見直しにより、平成 31 年度においては 50 億円を超える減収となる見込みです。この状況は今後も続く見通しであり、更なる減収を強いられる可能性があります。

歳出においては、子ども、高齢者、障害者、外国人への施策等、人口増に伴う多様な行政需要の増加が見込まれます。こうした中でも、発生が危惧される首都直下地震等への備えとして、震災復興基金を計画的に積立て、区民生活の復興をはじめ、区内中小企業をはじめとする産業や都市基盤の復旧・復興を推進することで、日本経済の復興に寄与することも重要です。また、開催が迫る東京 2020 大会に向けた準備を加速化するとともに、その取組の成果をレガシーとして次世代に継承します。

平成 31 年度には、待機児童ゼロの実現に向けた取組の加速化や教育環境の充実を図るとともに、特別養護老人ホーム、障害者入所施設等を併設する南麻布四丁目福祉施設の開設や区内で初めてとなる医療的ケア児・障害児保育を行う元麻布保育園の整備など、高齢者福祉、障害者福祉の更なる充実に取り組みます。また、子どもから高齢者、そして障害の有無にかかわらず誰もが人権を尊重され、地域の中で生きがいを実感できる施策を展開します。こうした積極的な区政運営を行うためにも、これまで以上に不断の内部努力を徹底し、質の高い行政サービスを支える財政基盤を堅持します。

港区財政運営方針に基づき、平成 31 年度当初予算から編成過程を公開し、透明性の高い区政運営と「参画と協働」を一層推進するとともに、港区基本計画に計上した事業を着実に実施し、地域の課題を地域の皆で解決し、共に支え合う「港区ならではの地域共生社会」の実現に向け、各部門の連携を強化して果敢に挑戦します。

これらを踏まえ、平成 31 年度予算は、

一人ひとりに向き合い、寄り添い、支え合う、安全で安心できる港区をめざす予算

として、編成します。

### III 予算編成における基本方針

予算編成に当たり、施政方針に掲げる取組と港区基本計画に計上した事業に、予算を優先的に配分することとします。なお、次に掲げる事項について、特に留意します。

- 1 行政、区民、民間、全国各地域の「4つの力」を有機的に組み合わせた「参画と協働」を更に発展させ、各部門の主体性を最大限に発揮した区民生活のすみずみまで目の行き届いた港区ならではの質の高い行政サービスを提供します。
- 2 業務内容や手法の徹底的な見直し、新たな ICT の活用などにより、全庁一丸となって業務の効率化を図ることで、働きやすい職場づくりを推進し、更なる区民サービスの向上につなげます。
- 3 緊急課題や将来課題に的確に対応するため、「最少の経費で最大の効果」の原則を踏まえ、事業のスクラップアンドビルド及び人件費、物件費等の経常的経費の節減など不断の内部努力を徹底します。

### IV 予算編成における重点施策

予算編成に当たり、次の事項を重点施策とします。

- 1 誰もが安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちを実現するための取組
  - (1) 「港区安全の日」を踏まえた区有施設等の安全管理対策や都市型災害の発災に備えた港区ならではの災害対策の強化など、区民の安全・安心の確保の徹底
  - (2) 新駅整備に伴う交通機能の充実や公共施設等のバリアフリー化、受動喫煙防止対策や客引き防止・落書き対策の強化など、まちのルール・マナーが守られる快適なまちづくりの推進
  - (3) シティプロモーションの推進や観光客の受入体制強化、豊富な地域資源を生かした区内産業の育成支援など、多彩な魅力の活用・発信や地域の活性化に向けた取組の推進
- 2 全ての子どもたちを健やかに育むまちを実現するための取組
  - (1) 多様な手法による待機児童ゼロの実現、障害のある子どもへの支援の充実や子どもの健康を守る取組など、安心して産み、育てられる切れ目ない支援の強化
  - (2) (仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの整備や児童虐待防止対策、子どもの未来応援施策など、家庭環境等に様々な問題を抱える家庭・子どもへの支援の強化
  - (3) 児童・生徒数の増加に対応した教育環境の整備や教職員の働き方改革、特別支援教育の充実など、教育の質を向上させ、一人ひとりの個性を伸ばし可能性を広げる教育の推進
- 3 誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちを実現するための取組
  - (1) 「ういケアみなど」を拠点としたがん対策の推進など、働き盛り世代の健康を守る取組の充実
  - (2) 障害者スポーツの振興や豊富な文化資源を生かした港区ならではの文化プログラムの推進、やさしい日本語の普及など、多様な主体や文化、価値観等の交流促進
  - (3) 地域包括ケアシステムの推進など、高齢者が地域でいきいきと安心して暮らせる取組の充実
  - (4) 障害者支援施設の整備や障害特性に応じた就労支援の充実など、障害者の地域における自立生活を支える取組の推進

区の木



ハナミズキ  
■ミズキ科  
北米原産 外来種  
落葉広葉樹

区の花



アジサイ  
■ユキノシタ科  
日本（関東南部）原産  
落葉広葉樹 1.5~2.0m



バラ  
■バラ科  
日本、中国、欧州原産  
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和 24 年 7 月 30 日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

---

---

平成31年度（2019年度）

港区予算概要

平成31年（2019年）1月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課  
港区芝公園一丁目5番25号  
電話 03（3578）2111 代表

---

---

発行番号 30215-5871